

平成 2 7 年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 8 年 8 月 2 3 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

平成 2 7 年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項により審査に付された平成 2 7 年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出決算、証書類およびその他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 要 領	1
IV 審 査 の 結 果	2
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等	2
(2) 決 算 の 概 要	4
ア 決 算 規 模	4
イ 決 算 収 支 の 状 況	6
ウ 執 行 率 の 状 況	8
エ 財 政 指 標	8
(3) 審 査 意 見	11
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	12
ア 歳 入	12
イ 歳 出	13
ウ 決 算 収 支	15
エ 経 費 別 決 算 状 況	16
オ 市 債 残 高 の 状 況	24
(2) 歳 入 (款 別)	26
(3) 歳 出 (款 別)	39
(4) 審 査 意 見	50
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	52
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	60
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	64

(5) 地方卸売市場事業特別会計	67
(6) 介護保険事業特別会計	72
(7) 発電事業特別会計	75
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	81
4 財産に関する調書	84

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成27年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 平成27年度 函館市一般会計決算
- 平成27年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成27年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市発電事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成27年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年8月18日まで

III 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

IV 審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果符合し、平成27年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国は、平成27年度の地方財政計画において、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、地方財政の健全化に向けて歳出抑制を図ることとし、また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとした。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するとしたところである。

このような中、本市においては、当年度は市長の改選期であったため、当初予算は、行政運営の基本的な経費を中心とした、いわゆる骨格予算となったところであり、その編成にあたっては地方財政計画等を参考としたほか、新規事業や政策的経費は計上しないことを原則としつつも、緊急性や継続性のあるものは政策的経費であっても計上することとし、また、平成26年度予算に引き続き、財源調整のための基金に頼らない収支均衡予算を目指すとともに、限られた財源のなか、行財政改革を一層推進しながら、これまで進めてきた「函館の再生」の流れを中断しないよう最大限配慮するとされたところである。

さらに、市長選挙後の6月補正予算においては、市政執行方針に掲げた「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたい美しきまち、住む人にやさしいまち」を目指し、その展開にあたっては、「函館の経済を元気にする」、「子どもたちと若者の未来を拓く」、「市民の安心・安全を守る」、「まちの魅力をさらに高める」、「行財政改革と広域連携の強化に努める」の5項目を柱として、各般にわたる施策・事業が計上されたところである。

(2) 決算の概要

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

ア 決算規模

(ア) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総	歳入総額 A	232,154,141,435	222,041,845,833	10,112,295,602	4.6
	一般会計	139,237,414,207	137,592,708,628	1,644,705,579	1.2
	特別会計	92,916,727,228	84,449,137,205	8,467,590,023	10.0
	歳出総額 B	229,701,837,360	219,275,712,868	10,426,124,492	4.8
	一般会計	136,620,074,885	134,851,495,090	1,768,579,795	1.3
	特別会計	93,081,762,475	84,424,217,778	8,657,544,697	10.3
計	差引残額 A-B	2,452,304,075	2,766,132,965	△313,828,890	△11.3
	一般会計	2,617,339,322	2,741,213,538	△123,874,216	△4.5
	特別会計	△165,035,247	24,919,427	△189,954,674	△762.3
純	歳入総額	221,362,281,502	211,963,919,321	9,398,362,181	4.4
	一般会計	139,234,371,764	137,590,708,628	1,643,663,136	1.2
	特別会計	82,127,909,738	74,373,210,693	7,754,699,045	10.4
	歳出総額	218,909,977,427	209,197,786,356	9,712,191,071	4.6
	一般会計	125,831,257,395	124,775,568,578	1,055,688,817	0.8
	特別会計	93,078,720,032	84,422,217,778	8,656,502,254	10.3

当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**232,154,141千円（一般会計139,237,414千円、特別会計92,916,727千円）、**歳出総額**229,701,837千円（一般会計136,620,074千円、特別会計93,081,762千円）であり、**歳入歳出差引残額**は2,452,304千円（一般会計2,617,339千円の黒字、特別会計165,035千円の赤字）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は10,112,295千円（4.6%）の増（一般会計1,644,705千円1.2%増、特別会計8,467,590千円10.0%増）、歳出総額は10,426,124千円（4.8%）の増（一般会計1,768,579千円1.3%増、特別会計8,657,544千円10.3%増）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**221,362,281千円（一般会計139,234,371千円、特別会計82,127,909千円）、**歳出総額**218,909,977千円（一般会計125,831,257千円、特別会計93,078,720千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は9,398,362千円（4.4%）の増（一般会計1,643,663千円1.2%増、特別会計7,754,699千円10.4%増）、歳出総額は9,712,191千円（4.6%）の増（一般会計1,055,688千円0.8%増、特別会計8,656,502千円10.3%増）となっている。

(イ) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 3,042,443	円 10,788,817,490	円 2,000,000	円 10,075,926,512	円 1,042,443	円 712,890,978	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,369,725,000	—	2,431,736,000	—	△62,011,000	—
	国民健康保険事業	3,360,432,776	—	2,860,618,512	—	499,814,264	—
	地方卸売市場事業	179,379,000	—	163,185,000	—	16,194,000	—
	介護保険事業	3,800,847,000	—	3,616,108,000	—	184,739,000	—
	発 電 事 業	54,940,714	3,042,443	20,500,000	2,000,000	34,440,714	1,042,443
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	1,400,000	—	1,300,000	—	100,000	—
	後期高齢者医療事業	1,022,093,000	—	982,479,000	—	39,614,000	—
	計	10,788,817,490	3,042,443	10,075,926,512	2,000,000	712,890,978	1,042,443
合 計	10,791,859,933	10,791,859,933	10,077,926,512	10,077,926,512	713,933,421	713,933,421	

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,788,817千円が繰出されており、前年度に比較して712,890千円増加しているが、これは、港湾事業62,011千円の減があったものの、国民健康保険事業499,814千円、地方卸売市場事業16,194千円、介護保険事業184,739千円、発電事業34,440千円、後期高齢者医療事業39,614千円などの増があったためである。

また、**特別会計から一般会計に対し**3,042千円が繰出されているが、これは発電事業からの繰出しである。

イ 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D=B-C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	141,559,354,729	139,237,414,207	98.4	136,620,074,885	96.5	2,617,339,322
特 別 会 計	94,706,720,000	92,916,727,228	98.1	93,081,762,475	98.3	△165,035,247
港 湾 事 業	3,463,929,000	3,385,836,517	97.7	3,318,711,838	95.8	67,124,679
国民健康保険事業	39,642,871,000	38,284,657,100	96.6	39,084,739,324	98.6	△800,082,224
自転車競走事業	20,420,572,000	19,881,010,820	97.4	20,104,616,874	98.5	△223,606,054
奨 学 資 金	38,532,000	41,643,947	108.1	38,316,566	99.4	3,327,381
地方卸売市場事業	443,848,000	431,314,327	97.2	423,797,447	95.5	7,516,880
介護保険事業	26,450,647,000	26,759,042,193	101.2	26,144,396,406	98.8	614,645,787
発 電 事 業	65,004,000	64,107,097	98.6	62,867,152	96.7	1,239,945
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	136,077,000	170,278,762	125.1	80,882,260	59.4	89,396,502
後期高齢者医療事業	4,045,240,000	3,898,836,465	96.4	3,823,434,608	94.5	75,401,857
合 計	236,266,074,729	232,154,141,435	98.3	229,701,837,360	97.2	2,452,304,075

当年度の**形式収支**は、一般会計で2,617,339千円の黒字、特別会計では、港湾事業など7事業で黒字となったものの、国民健康保険事業で800,082千円、自転車競走事業で223,606千円の赤字となったことから合計で165,035千円の赤字となり、全会計合計で2,452,304千円の黒字となっている。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額282,328千円、事故繰越し繰越額2,944千円、特別会計で繰越明許費繰越額40,009千円があることから、実質収支額は、一般会計2,332,066千円の黒字、特別会計205,044千円の赤字となり、全会計合計で2,127,022千円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計346,951千円の赤字、特別会計229,963千円の赤字となり、全会計合計で576,914千円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費 繰越額	通次 繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
-	282,328,362	2,944,376	285,272,738	2,332,066,584	2,679,017,609	△346,951,025
-	40,009,120	-	40,009,120	△205,044,367	24,919,427	△229,963,794
-	40,009,120	-	40,009,120	27,115,559	23,984,821	3,130,738
-	-	-	-	△800,082,224	△338,692,865	△461,389,359
-	-	-	-	△223,606,054	△520,609,630	297,003,576
-	-	-	-	3,327,381	3,746,338	△418,957
-	-	-	-	7,516,880	6,470,733	1,046,147
-	-	-	-	614,645,787	681,685,551	△67,039,764
-	-	-	-	1,239,945	5,123,315	△3,883,370
-	-	-	-	89,396,502	86,168,202	3,228,300
-	-	-	-	75,401,857	77,042,962	△1,641,105
-	322,337,482	2,944,376	325,281,858	2,127,022,217	2,703,937,036	△576,914,819

ウ 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入合計で98.3%、歳出合計で97.2%となっており、前年度に比較すると歳入は同率、歳出は0.1ポイントの増となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	98.4	99.1	△0.7	96.5	97.1	△0.6
特 別 会 計	98.1	97.1	1.0	98.3	97.1	1.2
合 計	98.3	98.3	0.0	97.2	97.1	0.1

エ 財政指標

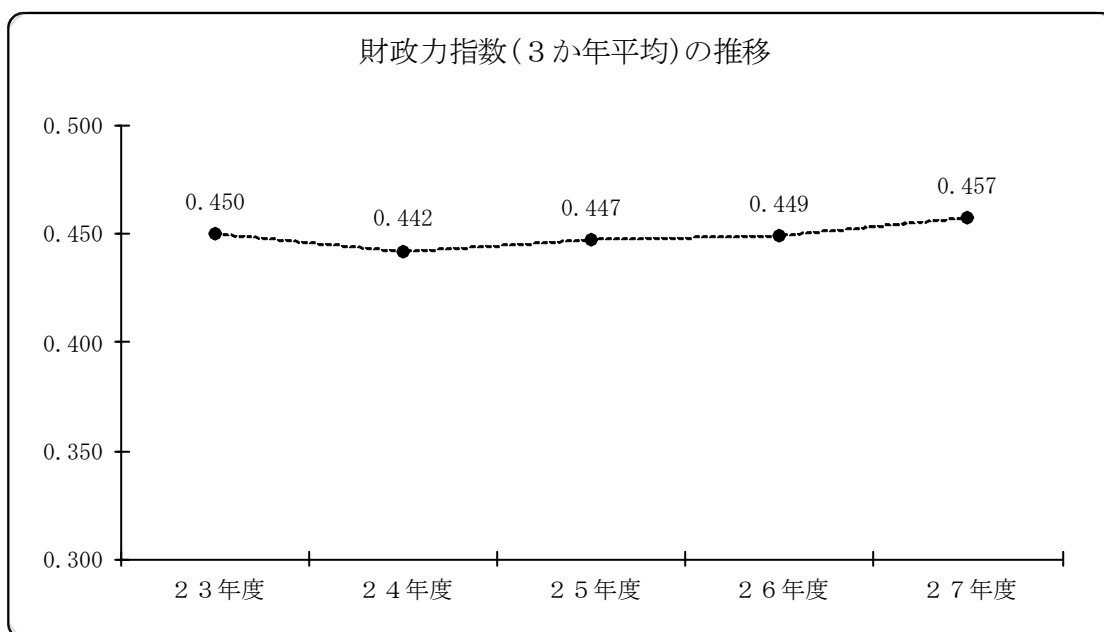
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(ア) 財政力指数

当年度の**財政力指数**は0.457であり、前年度に比較すると0.008ポイント改善している。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
財政力指数 (3か年平均)	0.457	0.449	0.008



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

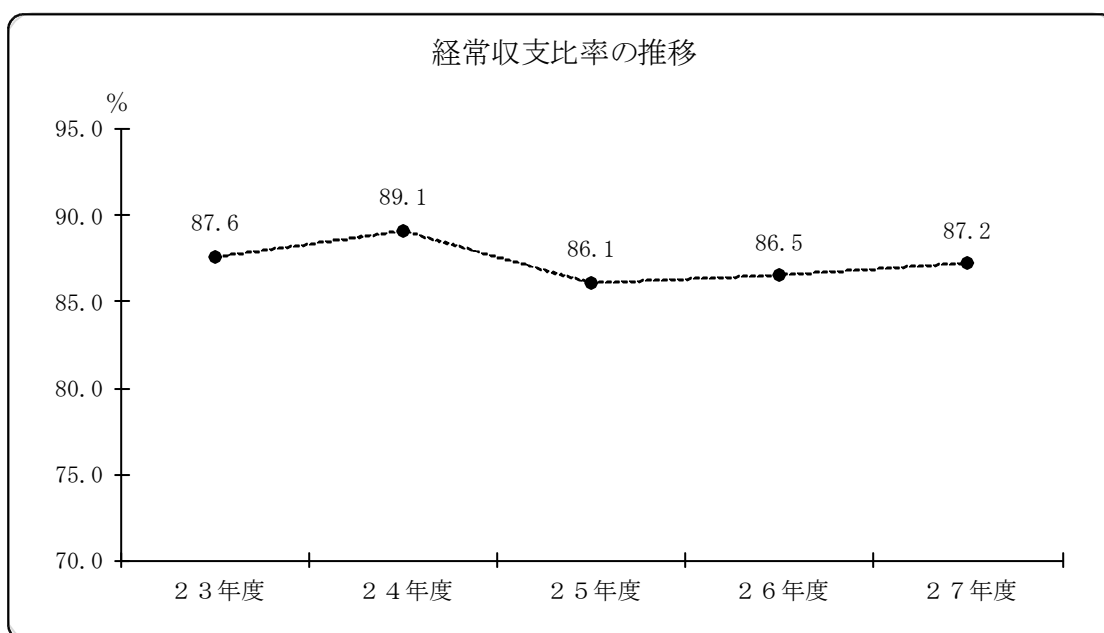
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(イ) 経常収支比率

当年度の**経常収支比率**は87.2%であり、前年度に比較すると0.7ポイント悪化している。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
経常収支比率	87.2	86.5	0.7



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

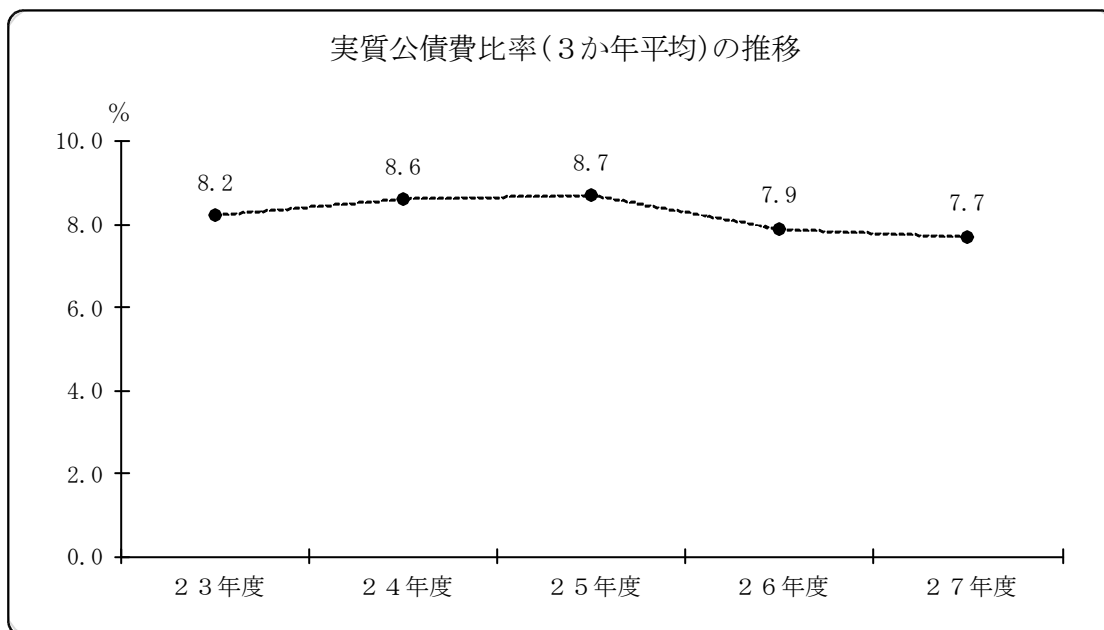
経常経費充当一般財源：用途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(ウ) 実質公債費比率

当年度の**実質公債費比率**は7.7%であり、前年度に比較すると0.2ポイント改善している。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	7.7	7.9	△0.2



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分元利償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の利子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入額等と普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税など

(3) 審査意見

当年度は、当初予算の策定において、限られた財源のなか行財政改革の推進等により、平成26年度予算に引き続き財源調整のための基金に頼らない予算とされ、決算では、一般会計において、多額の前年度繰越金があったことに加え、市税や地方消費税交付金などの収入増や、生活保護費など扶助費の減、経費の節減などにより、基金の取り崩しをすることなく、予算計上していた各種施策や事業については概ね予定どおり執行され、全会計を合わせた実質収支は約21億円の黒字となったところである。

このうち、一般会計の決算状況について経費別でみると、前年度に比べ、歳入では市税や地方交付税、市債、繰入金などが減少したものの、譲与税・交付金、国道支出金などが増加しており、歳出では普通建設事業費、公営企業繰出金などが減少したものの、扶助費等、経常費などが増加している。

また、累積赤字のある国民健康保険事業は、保険料収入や療養給付費等交付金の減少などにより赤字幅が拡大したが、一方、自転車競走事業については、車券発売代金の増加などから3年連続で単年度黒字となり、累積赤字の解消も目途が立ってきたところである。

このほか、財政指標では、経常収支比率は前年度に比べやや悪化しているものの、財政力指数や実質公債費比率は改善傾向が続いており、財源調整のための基金残高についても着実に増加している。

当市ではこれまで、「行財政改革プラン2012」に基づき、基金の取り崩しなどに依存しない財政運営の確立を目標とした取り組みを強力に進めてきており、その成果などもあって、3年連続で基金の取り崩しをすることなく黒字を確保しているところであるが、今後、人口減少に伴う地方交付税の減額や市税の減少のほか、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や市民ニーズの多様化による行政需要の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が懸念されるところである。

したがって、今後も行財政改革を継続して進めるとともに、限られた資源で最大の事業効果を発揮するよう一層の創意工夫を凝らし、安定した財政基盤の確立に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	141,559,354,729	142,258,466,531	139,237,414,207	98.4	97.9	700,746,336	2,320,305,988
26年度	138,908,688,000	141,102,737,497	137,592,708,628	99.1	97.5	460,189,000	3,049,839,869
対前年度 増減額	2,650,666,729	1,155,729,034	1,644,705,579	/	/	240,557,336	△729,533,881
増減率	1.9%	0.8%	1.2%	/	/	52.3%	△23.9%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額138,670,000千円、補正予算額1,727,740千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,161,614千円で**予算現額**は141,559,354千円となっており、これに対して、**調定額**142,258,466千円、**収入済額**は139,237,414千円となっている。

予算現額に対する執行率は98.4%であり、前年度に比較すると0.7ポイントの減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,644,705千円（1.2%）の増加となっているが、これは、市税489,778千円、地方交付税1,310,652千円、繰入金1,492,025千円、市債2,741,800千円などの減があったものの、譲与税・交付金2,190,789千円、国道支出金3,133,886千円、貸付金返還金1,372,497千円、その他の歳入1,066,405千円などの増があったためである。

(イ) 不納欠損額

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	306,054,340	43.7	355,238,580	77.2	△49,184,240	△13.8
分担金及び負担金	15,363,485	2.2	21,271,194	4.6	△5,907,709	△27.8
使用料及び手数料	99,928,298	14.3	18,756,790	4.1	81,171,508	432.8
財産収入	—	—	1,056,956	0.2	△1,056,956	皆減
諸収入	279,400,213	39.9	63,865,480	13.9	215,534,733	337.5
合計	700,746,336	100.0	460,189,000	100.0	240,557,336	52.3

当年度の**不納欠損額**は700,746千円であり、これは、市税306,054千円、分担金及び負担金15,363千円、使用料及び手数料99,928千円、諸収入279,400千円によるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると240,557千円（52.3%）の増加となっているが、これは、市税49,184千円などの減があったものの、使用料及び手数料81,171千円、諸収入215,534千円の増があったためである。

(ウ) 収入未済額

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	1,507,982,989	65.0	1,884,356,508	61.8	△376,373,519	△20.0
分担金及び負担金	148,545,215	6.4	178,102,597	5.8	△29,557,382	△16.6
使用料及び手数料	63,610,672	2.7	163,213,503	5.4	△99,602,831	△61.0
財産収入	11,066,447	0.5	11,100,611	0.4	△34,164	△0.3
諸収入	589,100,665	25.4	813,066,650	26.7	△223,965,985	△27.5
合計	2,320,305,988	100.0	3,049,839,869	100.0	△729,533,881	△23.9

当年度の**収入未済額**は2,320,305千円であり、これは、市税1,507,982千円、分担金及び負担金148,545千円、使用料及び手数料63,610千円、財産収入11,066千円、諸収入589,100千円によるものである。

また、収入未済額を前年度に比較すると729,533千円（23.9%）の減少となっているが、これは、市税376,373千円、分担金及び負担金29,557千円、使用料及び手数料99,602千円、諸収入223,965千円などの減によるものである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	141,559,354,729	136,620,074,885	96.5	2,094,529,372	2,844,750,472	
26年度	138,908,688,000	134,851,495,090	97.1	1,161,614,729	2,895,578,181	
対前年度	増減額	2,650,666,729	1,768,579,795		932,914,643	△50,827,709
	増減率	1.9%	1.3%		80.3%	△1.8%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額138,670,000千円、補正予算額1,727,740千円、継続費及び繰越事業費繰越額1,161,614千円で**予算現額**は141,559,354千円となっており、これに対して、**支出済額**は136,620,074千円となっている。

予算現額に対する執行率は96.5%であり、前年度に比較すると0.6ポイントの減少となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると1,768,579千円（1.3%）増加しているが、これは、公営企業繰出金604,768千円、補助費等458,352千円、普通建設事業費2,679,014千円などの減があったものの、扶助費等1,336,989千円、経常費961,524千円、特別会計等繰出金951,409千円、貸付金1,293,832千円、その他の歳出975,776千円などの増があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	275,236,000	13.1	10,000,000	0.9	265,236,000	激増
民 生 費	1,173,882,000	56.0	356,528,000	30.7	817,354,000	229.3
衛 生 費	14,200,000	0.7	—	—	14,200,000	皆増
農 林 水 産 費	36,603,072	1.7	9,056,000	0.8	27,547,072	304.2
商 工 費	380,978,200	18.2	574,642,000	49.5	△193,663,800	△33.7
土 木 費	147,330,100	7.0	183,179,576	15.8	△35,849,476	△19.6
消 防 費	32,400,000	1.5	320	0.0	32,399,680	激増
教 育 費	33,900,000	1.6	28,208,833	2.4	5,691,167	20.2
合 計	2,094,529,372	100.0	1,161,614,729	100.0	932,914,643	80.3

当年度の**翌年度繰越額**は2,094,529千円であり、これは、総務費275,236千円、民生費1,173,882千円、商工費380,978千円、土木費147,330千円などによるものであるが、前年度に比較すると932,914千円（80.3%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

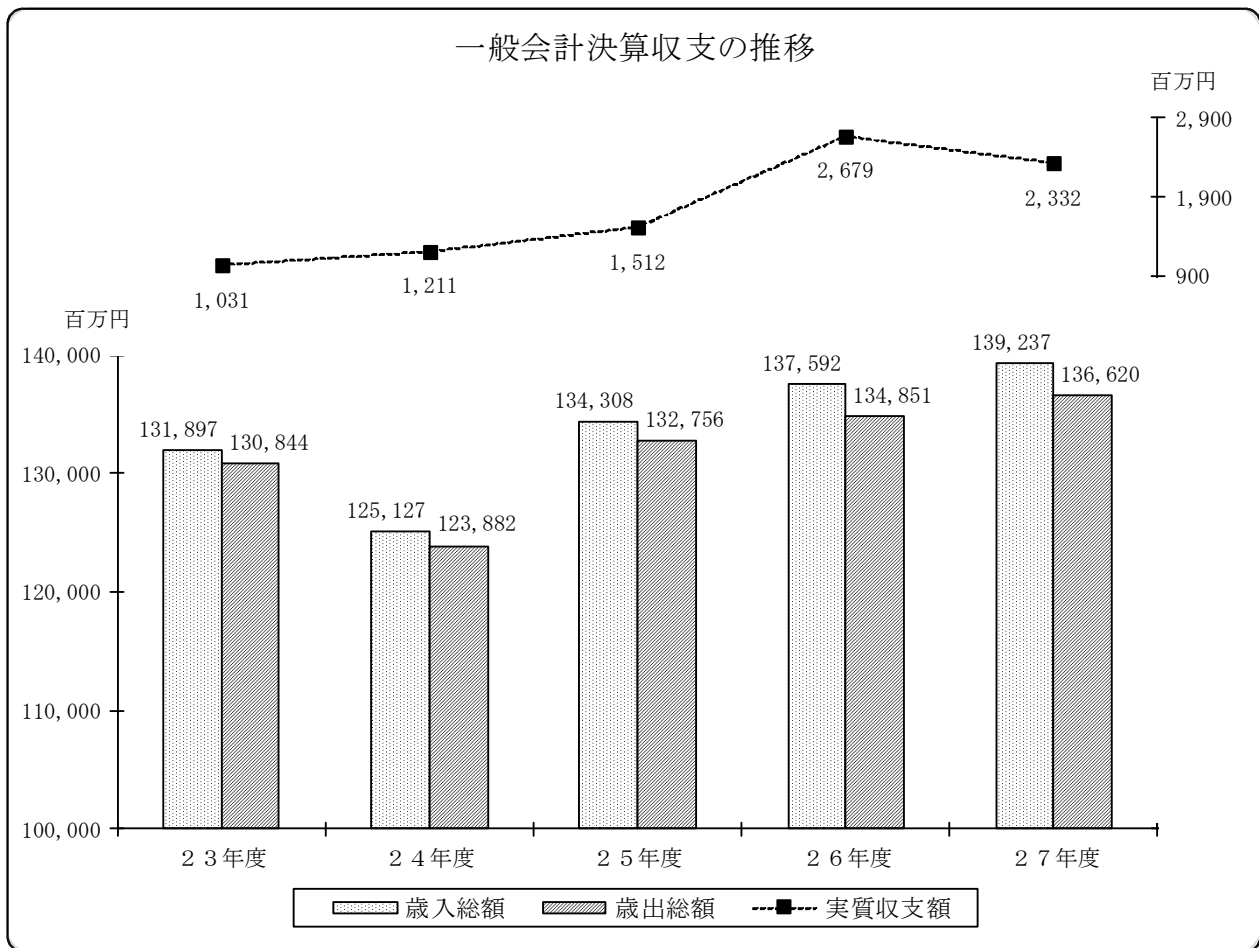
区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	19,126,884	0.7	17,046,994	0.6	2,079,890	12.2
総 務 費	220,566,445	7.8	171,805,553	5.9	48,760,892	28.4
民 生 費	1,586,960,934	55.8	1,201,788,946	41.5	385,171,988	32.0
衛 生 費	253,318,867	8.9	188,113,998	6.5	65,204,869	34.7
労 働 費	6,104,184	0.2	8,957,562	0.3	△2,853,378	△31.9
農 林 水 産 費	45,564,983	1.6	37,814,634	1.3	7,750,349	20.5
商 工 費	42,670,330	1.5	37,618,226	1.3	5,052,104	13.4
土 木 費	143,195,744	5.0	281,619,080	9.7	△138,423,336	△49.2
消 防 費	6,910,268	0.2	9,371,704	0.3	△2,461,436	△26.3
教 育 費	131,553,889	4.6	314,187,162	10.9	△182,633,273	△58.1
公 債 費	33,545,005	1.2	32,794,316	1.1	750,689	2.3
諸 支 出 金	29,500,808	1.0	46,807,475	1.6	△17,306,667	△37.0
職 員 費	94,389,683	3.3	45,804,394	1.6	48,585,289	106.1
予 備 費	231,342,448	8.1	501,848,137	17.3	△270,505,689	△53.9
合 計	2,844,750,472	100.0	2,895,578,181	100.0	△50,827,709	△1.8

当年度の**不用額**は2,844,750千円であり、これは、総務費220,566千円、民生費1,586,960千円、衛生費253,318千円、土木費143,195千円、教育費131,553千円などによるものであるが、前年度に比較すると50,827千円（1.8%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D
	円	円	円	円	円
27年度	139,237,414,207	136,620,074,885	2,617,339,322	285,272,738	2,332,066,584
26年度	137,592,708,628	134,851,495,090	2,741,213,538	62,195,929	2,679,017,609
対前年度 増減額	1,644,705,579	1,768,579,795	△123,874,216	223,076,809	△346,951,025
増減率	1.2%	1.3%	△4.5%	358.7%	△13.0%

当年度の**形式収支**は2,617,339千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源285,272千円（繰越明許費繰越額282,328千円、事故繰越し繰越額2,944千円）があることから、これを差し引き2,332,066千円の黒字となっている。



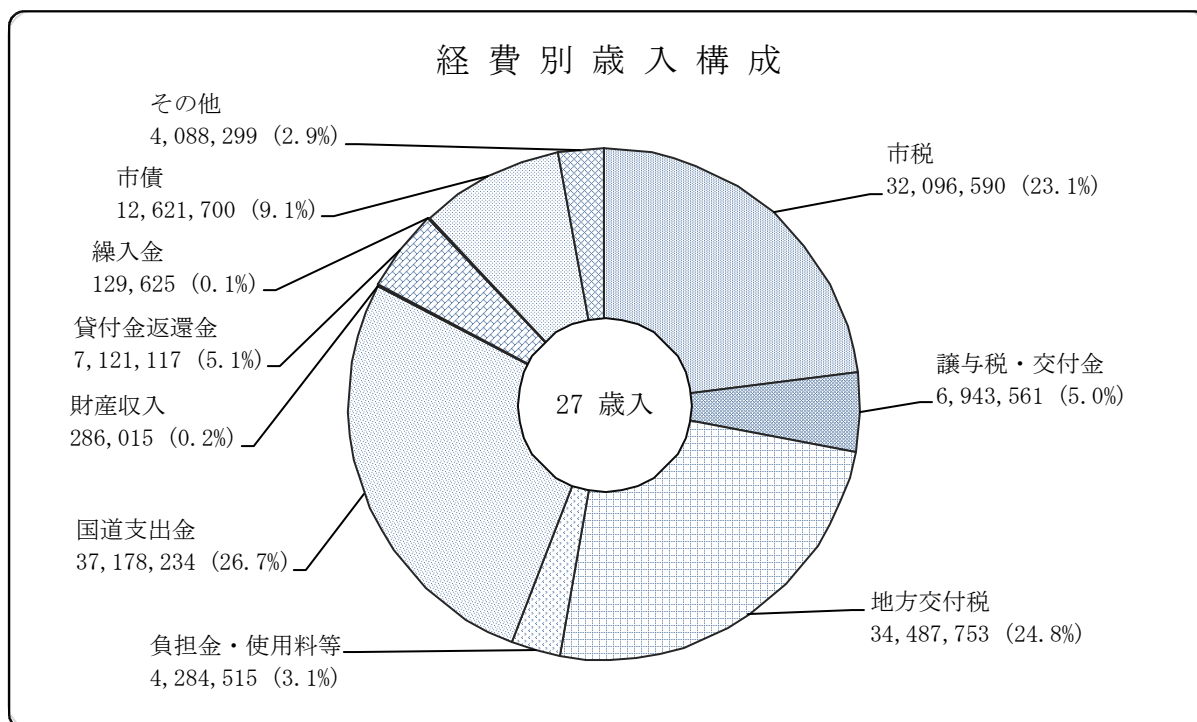
エ 経費別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、26ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	円 32,096,590,730	% 23.1	円 32,586,369,545	% 23.7	円 △489,778,815	% △1.5
譲与税・交付金	6,943,561,965	5.0	4,752,772,807	3.5	2,190,789,158	46.1
地方譲与税	785,965,459	0.6	773,067,535	0.6	12,897,924	1.7
利子割交付金	47,709,000	0.0	62,346,000	0.0	△14,637,000	△23.5
地方消費税交付金	5,653,171,000	4.1	3,461,791,000	2.5	2,191,380,000	63.3
自動車取得税交付金	105,835,000	0.1	82,543,000	0.1	23,292,000	28.2
地方特例交付金	106,445,000	0.1	105,052,000	0.1	1,393,000	1.3
その他の交付金	244,436,506	0.2	267,973,272	0.2	△23,536,766	△8.8
地方交付税	34,487,753,000	24.8	35,798,405,000	26.0	△1,310,652,000	△3.7
普通交付税	32,674,745,000	23.5	33,994,388,000	24.7	△1,319,643,000	△3.9
特別交付税	1,813,008,000	1.3	1,804,017,000	1.3	8,991,000	0.5
負担金・使用料等	4,284,515,256	3.1	4,234,864,031	3.1	49,651,225	1.2
分担金及び負担金	805,671,546	0.6	907,929,050	0.7	△102,257,504	△11.3
使用料及び手数料	3,478,843,710	2.5	3,326,934,981	2.4	151,908,729	4.6
国 道 支 出 金	37,178,234,653	26.7	34,044,348,185	24.7	3,133,886,468	9.2
扶助費等充当	27,187,324,433	19.5	25,966,838,662	18.9	1,220,485,771	4.7
繰出金充当	2,325,821,417	1.7	1,990,691,857	1.4	335,129,560	16.8
補助費等充当	781,767,715	0.6	1,265,416,211	0.9	△483,648,496	△38.2
普通建設事業費充当	3,905,529,475	2.8	2,716,623,452	2.0	1,188,906,023	43.8
臨時事務・行事費充当	457,434,200	0.3	612,631,298	0.4	△155,197,098	△25.3
その他	2,520,357,413	1.8	1,492,146,705	1.1	1,028,210,708	68.9
財 産 収 入	286,015,609	0.2	420,283,113	0.3	△134,267,504	△31.9
土地売却収入	94,303,493	0.1	242,960,784	0.2	△148,657,291	△61.2
その他	191,712,116	0.1	177,322,329	0.1	14,389,787	8.1
貸付金返還金	7,121,117,654	5.1	5,748,620,045	4.2	1,372,497,609	23.9
繰 入 金	129,625,362	0.1	1,621,651,000	1.2	△1,492,025,638	△92.0
地域振興基金	—	—	1,535,247,000	1.1	△1,535,247,000	皆減
発電事業	3,042,443	0.0	2,000,000	0.0	1,042,443	52.1
その他	126,582,919	0.1	84,404,000	0.1	42,178,919	50.0
市 債	12,621,700,000	9.1	15,363,500,000	11.2	△2,741,800,000	△17.8
通常債	7,648,200,000	5.5	10,245,600,000	7.4	△2,597,400,000	△25.4
臨時財政対策債	4,973,500,000	3.6	5,117,900,000	3.7	△144,400,000	△2.8
そ の 他	4,088,299,978	2.9	3,021,894,902	2.2	1,066,405,076	35.3
寄付金	269,491,761	0.2	380,741,253	0.3	△111,249,492	△29.2
前年度繰越金	2,741,202,908	2.0	1,551,860,561	1.1	1,189,342,347	76.6
扶助費等充当	410,272,273	0.3	430,444,305	0.3	△20,172,032	△4.7
普通建設事業費充当	174,594,031	0.1	51,452,797	0.0	123,141,234	239.3
職員費振替収入	23,200,000	0.0	26,600,000	0.0	△3,400,000	△12.8
臨時事務・行事費充当	18,063,621	0.0	46,053,964	0.0	△27,990,343	△60.8
その他	451,475,384	0.3	534,742,022	0.4	△83,266,638	△15.6
合 計	139,237,414,207	100.0	137,592,708,628	100.0	1,644,705,579	1.2



a 決算状況

市税については489,778千円減の32,096,590千円となっており、これは、市民税が150,947千円減の13,963,017千円、固定資産税および都市計画税が325,583千円減の14,871,198千円、たばこ税が42,420千円減の2,566,740千円となったことなどによるものである。(※市税の税目別決算状況は26ページの一覧表を参照)

譲与税・交付金については2,190,789千円増の6,943,561千円となっているが、これは、地方消費税交付金が2,191,380千円増の5,653,171千円となったことなどによるものである。

地方交付税については1,310,652千円減の34,487,753千円となっているが、これは、普通交付税において、公債費の減などにより基準財政需要額が減、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増となったことなどから、交付額が1,319,643千円減の32,674,745千円となったことなどによるものである。

負担金・使用料等については49,651千円増の4,284,515千円となっているが、これは、分担金及び負担金が102,257千円減の805,671千円となったものの、使用料及び手数料が151,908千円増の3,478,843千円となったことによるものである。

国道支出金については3,133,886千円増の37,178,234千円となっているが、これは、補助費等充当が臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減などにより483,648千円減の781,767千円、臨時事務・行事費充当が緊急雇用創出対策費補助金の減などにより155,197千円減の457,434千円となったものの、扶助費等充当が子ども・子育て支援新制度にかかる負担金の増などにより1,220,485千円増の27,187,324千円、繰入金充当が国民健康保険基盤安定等負担金の増などにより335,129千円増の2,325,821千円、普通建設事業費充当が住宅・

建築物耐震改修等事業補助金の増などにより1,188,906千円増の3,905,529千円、その他の充当分が地域住民生活等緊急支援交付金の皆増などにより1,028,210千円増の2,520,357千円となったことによるものである。

財産収入については134,267千円減の286,015千円となっているが、これは、その他の収入が14,389千円増の191,712千円となったものの、土地売却収入が148,657千円減の94,303千円となったことによるものである。

貸付金返還金については1,372,497千円増の7,121,117千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金返還金の増などによるものである。

繰入金については1,492,025千円減の129,625千円となっているが、これは、地域振興基金が皆減となったことなどによるものである。

市債については2,741,800千円減の12,621,700千円となっているが、これは、通常債が2,597,400千円減の7,648,200千円、臨時財政対策債が144,400千円減の4,973,500千円となったことによるものである。

その他の歳入については1,066,405千円増の4,088,299千円となっているが、これは、寄付金が111,249千円減の269,491千円となったものの、前年度繰越金が1,189,342千円増の2,741,202千円、普通建設事業費充当分が123,141千円増の174,594千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	48,006,164,589	34.5	47,633,682,636	34.6	372,481,953	0.8
市 税	32,096,590,730	23.1	32,586,369,545	23.7	△489,778,815	△1.5
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,284,515,256	3.1	4,234,864,031	3.1	49,651,225	1.2
財 産 収 入	286,015,609	0.2	420,283,113	0.3	△134,267,504	△31.9
貸 付 金 返 還 金	7,121,117,654	5.1	5,748,620,045	4.2	1,372,497,609	23.9
繰 入 金	129,625,362	0.1	1,621,651,000	1.2	△1,492,025,638	△92.0
そ の 他	4,088,299,978	2.9	3,021,894,902	2.2	1,066,405,076	35.3
依 存 財 源	91,231,249,618	65.5	89,959,025,992	65.4	1,272,223,626	1.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	6,943,561,965	5.0	4,752,772,807	3.5	2,190,789,158	46.1
地 方 交 付 税	34,487,753,000	24.8	35,798,405,000	26.0	△1,310,652,000	△3.7
国 道 支 出 金	37,178,234,653	26.7	34,044,348,185	24.7	3,133,886,468	9.2
市 債	12,621,700,000	9.1	15,363,500,000	11.2	△2,741,800,000	△17.8
合 計	139,237,414,207	100.0	137,592,708,628	100.0	1,644,705,579	1.2

自主財源は372,481千円（0.8%）増の48,006,164千円であり、依存財源は1,272,223千円（1.4%）増の91,231,249千円となっている。

また、構成比率では、自主財源34.5%、依存財源65.5%となり、自主財源は、前年度に比較する

と0.1ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳入構成を用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
一 般 財 源	円 83,656,797,743	% 60.1	円 82,792,582,603	% 60.2	円 864,215,140	% 1.0
市 税	32,096,590,730	23.1	32,586,369,545	23.7	△489,778,815	△1.5
譲与税・交付金	6,943,561,965	5.0	4,752,772,807	3.5	2,190,789,158	46.1
地方交付税	34,487,753,000	24.8	35,798,405,000	26.0	△1,310,652,000	△3.7
負担金・使用料等	138,921,605	0.1	140,875,996	0.1	△1,954,391	△1.4
国道支出金	1,530,026,679	1.1	685,835,850	0.5	844,190,829	123.1
財産収入	242,642,001	0.2	265,061,943	0.2	△22,419,942	△8.5
貸付金返還金	134,635,000	0.1	141,121,425	0.1	△6,486,425	△4.6
繰入金	9,349,570	0.0	1,344,031,832	1.0	△1,334,682,262	△99.3
繰越金(前年度剰余金)	2,684,480,880	1.9	1,484,001,393	1.1	1,200,479,487	80.9
市債(臨時財政対策債)	4,973,500,000	3.6	5,117,900,000	3.7	△144,400,000	△2.8
その他の	415,336,313	0.3	476,206,812	0.3	△60,870,499	△12.8
特 定 財 源	55,580,616,464	39.9	54,800,126,025	39.8	780,490,439	1.4
負担金・使用料等	4,145,593,651	3.0	4,093,988,035	3.0	51,605,616	1.3
国道支出金	35,648,207,974	25.6	33,358,512,335	24.2	2,289,695,639	6.9
財産収入	43,373,608	0.0	155,221,170	0.1	△111,847,562	△72.1
貸付金返還金	6,986,482,654	5.0	5,607,498,620	4.1	1,378,984,034	24.6
繰入金	120,275,792	0.1	277,619,168	0.2	△157,343,376	△56.7
繰越金(事業費充当財源)	56,722,028	0.0	67,859,168	0.0	△11,137,140	△16.4
市債	7,648,200,000	5.5	10,245,600,000	7.4	△2,597,400,000	△25.4
その他の	931,760,757	0.7	993,827,529	0.7	△62,066,772	△6.2
合 計	139,237,414,207	100.0	137,592,708,628	100.0	1,644,705,579	1.2

一般財源は864,215千円（1.0%）増の83,656,797千円であり、特定財源は780,490千円（1.4%）増の55,580,616千円となっている。

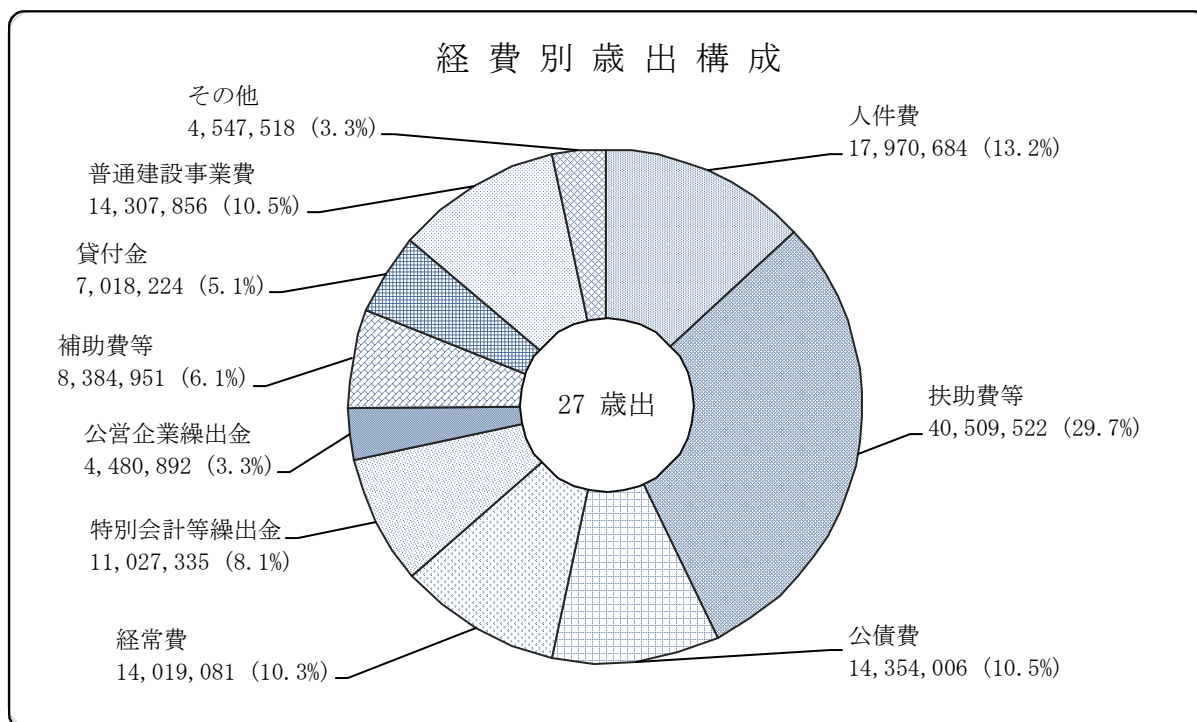
また、構成比率では、一般財源60.1%、特定財源39.9%となり、一般財源は、前年度に比較すると0.1ポイントの減少となっている。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、39ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	17,970,684,702	13.2	17,991,618,137	13.3	△20,933,435	△0.1
報 酬 等	1,506,767,665	1.1	1,486,000,966	1.1	20,766,699	1.4
職 員 給 与 費	14,754,439,403	10.8	14,618,954,537	10.8	135,484,866	0.9
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,464,417,585	1.1	1,556,580,395	1.2	△92,162,810	△5.9
退 職 手 当 (応 募 認 定)	245,060,049	0.2	330,082,239	0.2	△85,022,190	△25.8
扶 助 費 等	40,509,522,684	29.7	39,172,533,137	29.0	1,336,989,547	3.4
障 害 者 福 祉	6,688,335,021	4.9	6,208,567,025	4.6	479,767,996	7.7
老 人 保 護	571,434,663	0.4	568,533,073	0.4	2,901,590	0.5
児 童 福 祉	10,010,022,901	7.3	8,754,140,639	6.5	1,255,882,262	14.3
生 活 保 護	21,247,195,359	15.6	21,598,288,646	16.0	△351,093,287	△1.6
医 療 助 成	1,350,918,556	1.0	1,363,628,353	1.0	△12,709,797	△0.9
結 核 医 療	10,282,693	0.0	10,850,305	0.0	△567,612	△5.2
義 務 教 育 扶 助	383,247,775	0.3	398,080,800	0.3	△14,833,025	△3.7
そ の 他	248,085,716	0.2	270,444,296	0.2	△22,358,580	△8.3
公 債 費	14,354,006,995	10.5	14,341,889,684	10.6	12,117,311	0.1
通 常 分	14,343,074,993	10.5	14,341,889,684	10.6	1,185,309	0.0
繰 上 償 還 分	10,932,002	0.0	—	—	10,932,002	皆増
経 常 費	14,019,081,661	10.3	13,057,556,880	9.7	961,524,781	7.4
一 般 経 常 費	3,589,764,253	2.6	3,416,526,021	2.5	173,238,232	5.1
維 持 補 修 費	3,009,476,438	2.2	2,472,460,612	1.8	537,015,826	21.7
委 託 料	7,419,840,970	5.4	7,168,570,247	5.3	251,270,723	3.5
特 別 会 計 等 繰 出 金	11,027,335,766	8.1	10,075,926,512	7.5	951,409,254	9.4
港 湾 事 業	2,369,725,000	1.7	2,431,736,000	1.8	△62,011,000	△2.6
国 民 健 康 保 険 事 業	3,360,432,776	2.5	2,860,618,512	2.1	499,814,264	17.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	179,379,000	0.1	163,185,000	0.1	16,194,000	9.9
介 護 保 険 事 業	3,800,847,000	2.8	3,616,108,000	2.7	184,739,000	5.1
発 電 事 業	54,940,714	0.0	20,500,000	0.0	34,440,714	168.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,400,000	0.0	1,300,000	0.0	100,000	7.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,022,093,000	0.7	982,479,000	0.7	39,614,000	4.0
地 域 振 興 基 金	238,518,276	0.2	—	—	238,518,276	皆増
公 営 企 業 繰 出 金	4,480,892,016	3.3	5,085,660,653	3.8	△604,768,637	△11.9
水 道 事 業	135,089,196	0.1	139,764,766	0.1	△4,675,570	△3.3
公 共 下 水 道 事 業	1,641,526,415	1.2	1,665,033,291	1.2	△23,506,876	△1.4
交 通 事 業	309,448,153	0.2	792,428,642	0.6	△482,980,489	△60.9
病 院 事 業	2,394,828,252	1.8	2,488,433,954	1.8	△93,605,702	△3.8
補 助 費 等	8,384,951,406	6.1	8,843,304,119	6.6	△458,352,713	△5.2
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,897,208,000	1.4	1,947,084,000	1.4	△49,876,000	△2.6
そ の 他	6,487,743,406	4.7	6,896,220,119	5.1	△408,476,713	△5.9
貸 付 金	7,018,224,654	5.1	5,724,392,620	4.2	1,293,832,034	22.6
普 通 建 設 事 業 費	14,307,856,837	10.5	16,986,871,625	12.6	△2,679,014,788	△15.8
そ の 他	4,547,518,164	3.3	3,571,741,723	2.6	975,776,441	27.3
職 員 給 与 費 負 担 金	23,200,000	0.0	26,600,000	0.0	△3,400,000	△12.8
積 立 金 ・ 出 資 金	1,468,245,029	1.1	958,166,260	0.7	510,078,769	53.2
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	3,056,073,135	2.2	2,586,975,463	1.9	469,097,672	18.1
合 計	136,620,074,885	100.0	134,851,495,090	100.0	1,768,579,795	1.3



a 決算状況

人件費については20,933千円減の17,970,684千円となっているが、これは、職員給与費が給与独自減額の終了などにより135,484千円増の14,754,439千円となったものの、恩給・退職手当および退職手当（応募認定）が退職者数の減により177,185千円減の1,709,477千円となったことなどによるものである。

扶助費等については1,336,989千円増の40,509,522千円となっているが、これは、生活保護が生活扶助の減などにより351,093千円減の21,247,195千円となったものの、障害者福祉が障害福祉サービス費の増などにより479,767千円増の6,688,335千円、児童福祉が子ども・子育て支援新制度にかかる給付費の増などにより1,255,882千円増の10,010,022千円となったことなどによるものである。

公債費については12,117千円増の14,354,006千円となっているが、これは、通常分が1,185千円増の14,343,074千円、繰上償還分が10,932千円の皆増となったことによるものである。

経常費については961,524千円増の14,019,081千円となっているが、これは、一般経常費が学校運営振興費の増などにより173,238千円増の3,589,764千円、維持補修費が除雪費の増などにより537,015千円増の3,009,476千円、委託料が地域放課後児童健全育成事業費の増などにより251,270千円増の7,419,840千円となったことによるものである。

特別会計等繰出金については951,409千円増の11,027,335千円となっているが、これは、国民健康保険事業が保険基盤安定軽減分の増などにより499,814千円増の3,360,432千円、介護保険事業が低所得者介護保険料軽減分の増などにより184,739千円増の3,800,847千円、地域振興基金が長期借入金償還金分の皆増により238,518千円となったことなどによるものである。

公営企業繰出金については604,768千円減の4,480,892千円となっているが、これは、交通事業が自動車運送事業の不良債務処理経費分の皆減などにより482,980千円減の309,448千円、病院事業が基礎年金拠出金公的負担経費分の減などにより93,605千円減の2,394,828千円となったことなどによるものである。

補助費等については458,352千円減の8,384,951千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金が公債費分の減などにより49,876千円減の1,897,208千円、その他の補助費等が臨時福祉給付金給付事業費分、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費分の減などにより408,476千円減の6,487,743千円となったことによるものである。

貸付金については1,293,832千円増の7,018,224千円となっているが、これは、中小企業金融対策貸付金の増などによるものである。

普通建設事業費については2,679,014千円減の14,307,856千円となっているが、これは、地域密着型サービス拠点整備費等補助金319,955千円、道路整備事業費157,385千円、函館駅前若松地区市街地再開発事業費636,700千円、戸井西部総合センター整備事業費353,974千円、校舎等耐震改修事業費825,422千円などの増があったものの、本庁舎設備改修費249,266千円、東消防署日ノ浜出張所庁舎整備事業費555,644千円、函館市公民館整備事業費225,680千円の皆減、日乃出清掃工場中央監視制御システム更新事業費281,448千円、函館アリーナ整備事業費3,702,512千円などの減があったためである。

その他の歳出については975,776千円増の4,547,518千円となっているが、これは、積立金・出資金が財政調整基金積立金の増などにより510,078千円増の1,468,245千円、臨時事務・行事費が地域住民生活等緊急支援交付金事業費の増などにより469,097千円増の3,056,073千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	円 83,963,513,588	% 61.5	円 81,678,587,736	% 60.6	円 2,284,925,852	% 2.8
人 件 費	17,970,684,702	13.2	17,991,618,137	13.3	△20,933,435	△0.1
扶 助 費 等	40,509,522,684	29.7	39,172,533,137	29.0	1,336,989,547	3.4
経 常 費	14,019,081,661	10.3	13,057,556,880	9.7	961,524,781	7.4
補 助 費 等	8,384,951,406	6.1	8,843,304,119	6.6	△458,352,713	△5.2
職 員 給 与 費 負 担 金	23,200,000	0.0	26,600,000	0.0	△3,400,000	△12.8
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	3,056,073,135	2.2	2,586,975,463	1.9	469,097,672	18.1
投 資 的 経 費	14,307,856,837	10.5	16,986,871,625	12.6	△2,679,014,788	△15.8
普 通 建 設 事 業 費	14,307,856,837	10.5	16,986,871,625	12.6	△2,679,014,788	△15.8
そ の 他 経 費	38,348,704,460	28.1	36,186,035,729	26.8	2,162,668,731	6.0
公 債 費	14,354,006,995	10.5	14,341,889,684	10.6	12,117,311	0.1
特 別 会 計 等 繰 出 金	11,027,335,766	8.1	10,075,926,512	7.5	951,409,254	9.4
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,480,892,016	3.3	5,085,660,653	3.8	△604,768,637	△11.9
積 立 金 ・ 出 資 金	1,468,245,029	1.1	958,166,260	0.7	510,078,769	53.2
貸 付 金	7,018,224,654	5.1	5,724,392,620	4.2	1,293,832,034	22.6
合 計	136,620,074,885	100.0	134,851,495,090	100.0	1,768,579,795	1.3

消費的経費は2,284,925千円（2.8%）増の83,963,513千円、投資的経費は2,679,014千円（15.8%）減の14,307,856千円、その他経費は2,162,668千円（6.0%）増の38,348,704千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費61.5%、投資的経費10.5%、その他経費28.1%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は0.9ポイントの増加、投資的経費は2.1ポイントの減少、その他経費は1.3ポイントの増加となっている。

次に、経費別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務付けられない**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	円 72,834,214,381	% 53.3	円 71,506,040,958	% 53.0	円 1,328,173,423	% 1.9
人 件 費	17,970,684,702	13.2	17,991,618,137	13.3	△20,933,435	△0.1
扶 助 費 等	40,509,522,684	29.7	39,172,533,137	29.0	1,336,989,547	3.4
公 債 費	14,354,006,995	10.5	14,341,889,684	10.6	12,117,311	0.1
そ の 他 経 費	63,785,860,504	46.7	63,345,454,132	47.0	440,406,372	0.7
合 計	136,620,074,885	100.0	134,851,495,090	100.0	1,768,579,795	1.3

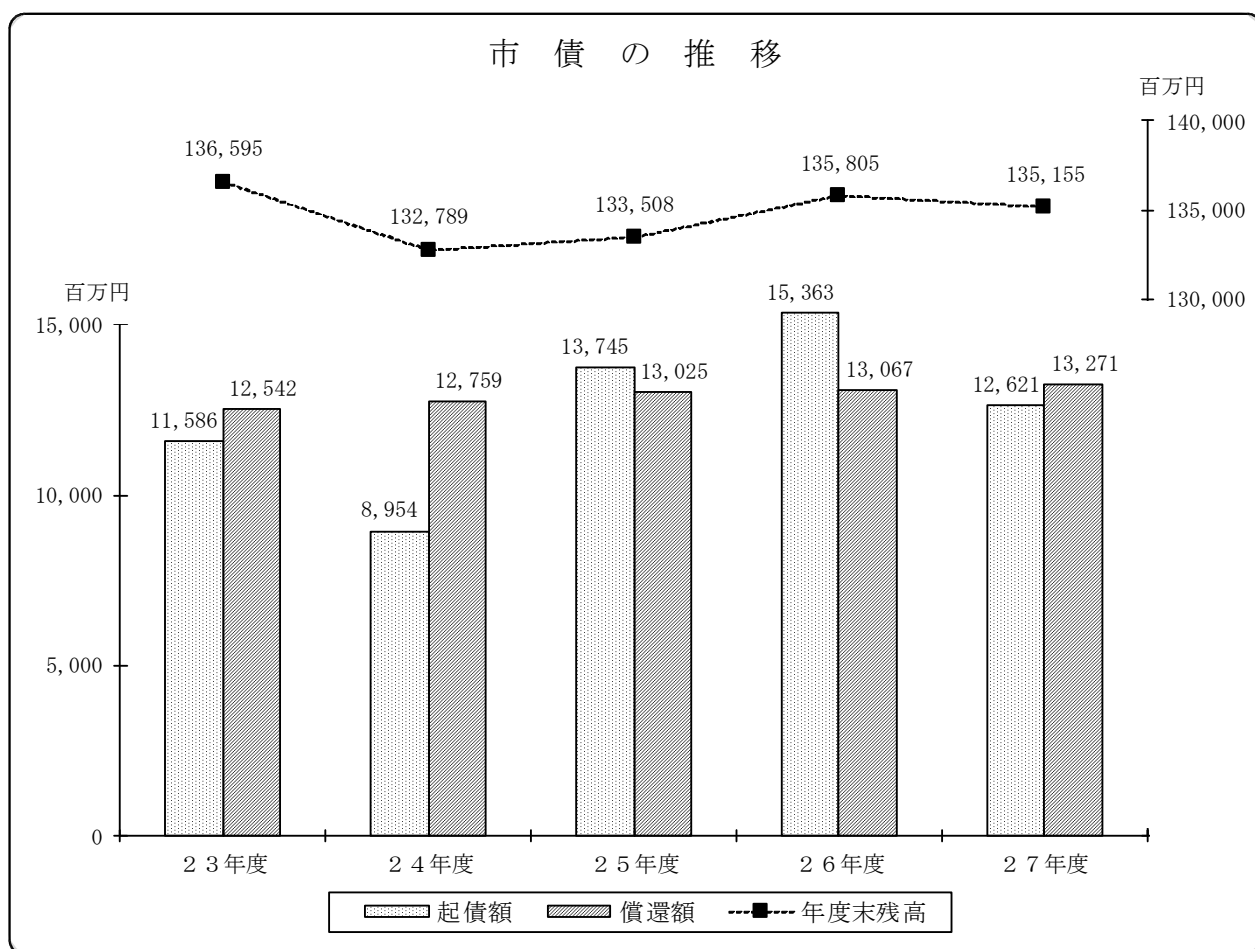
義務的経費は1,328,173千円（1.9%）増の72,834,214千円、その他経費は440,406千円（0.7%）増の63,785,860千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.3%、その他経費46.7%となり、義務的経費は、前年度と比較すると0.3ポイントの増加となっている。

オ 市債残高の状況

平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,621,700	13,271,839	135,155,134	15,363,500	13,067,215	135,805,273	△2,741,800	204,623	△650,139

市債残高の状況は、当年度の起債額12,621,700千円、償還額13,271,839千円であったことから、前年度末残高135,805,273千円と比較すると650,139千円減少し、当年度末残高は135,155,134千円となっている。



歳入（款別）

（2）歳入（款別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	31,586,000,000	33,910,628,059	32,096,590,730	101.6	94.7	306,054,340	1,507,982,989
26年度	32,248,000,000	34,825,964,633	32,586,369,545	101.0	93.6	355,238,580	1,884,356,508
対前年度	増減額	△662,000,000	△915,336,574	△489,778,815		△49,184,240	△376,373,519
	増減率	△2.1%	△2.6%	△1.5%		△13.8%	△20.0%

当年度の決算は、予算現額31,586,000千円、調定額33,910,628千円に対し、収入済額は32,096,590千円であり、予算現額に対する執行率は101.6%（前年度101.0%）、調定額に対する収入率は94.7%（前年度93.6%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	平成27年度					
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 D(C/B)	不納欠損額 E	収入未済額 F(B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	13,669,616,000	14,831,933,072	13,963,017,346	94.1	132,463,216	736,452,510
個 人	11,038,541,000	11,964,124,832	11,138,647,108	93.1	117,270,778	708,206,946
現年課税分	10,812,506,000	11,095,160,379	10,892,035,511	98.2	1,034,727	202,090,141
滞納繰越分	226,035,000	868,964,453	246,611,597	28.4	116,236,051	506,116,805
法 人	2,631,075,000	2,867,808,240	2,824,370,238	98.5	15,192,438	28,245,564
現年課税分	2,621,111,000	2,825,410,000	2,814,950,539	99.6	330,000	10,129,461
滞納繰越分	9,964,000	42,398,240	9,419,699	22.2	14,862,438	18,116,103
固 定 資 産 税	12,366,462,000	13,236,824,423	12,482,221,290	94.3	139,527,397	615,075,736
現年課税分	12,190,142,000	12,460,083,200	12,286,996,970	98.6	22,042,471	151,043,759
滞納繰越分	176,320,000	776,741,223	195,224,320	25.1	117,484,926	464,031,977
軽 自 動 車 税	465,181,000	487,659,165	466,729,202	95.7	3,486,709	17,443,254
現年課税分	458,785,000	466,440,800	460,670,642	98.8	128,200	5,641,958
滞納繰越分	6,396,000	21,218,365	6,058,560	28.6	3,358,509	11,801,296
た ば こ 税(現)	2,517,128,000	2,566,740,627	2,566,740,627	100.0	—	0
鈳 産 税(現)	1,000	0	0	—	—	0
特別土地保有税(現)	4,756,000	6,554,900	4,996,600	76.2	—	1,558,300
入 湯 税(現)	200,000,000	223,908,630	223,908,630	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,362,856,000	2,557,007,242	2,388,977,035	93.4	30,577,018	137,453,189
現年課税分	2,323,522,000	2,383,729,900	2,345,463,232	98.4	4,747,434	33,519,234
滞納繰越分	39,334,000	173,277,342	43,513,803	25.1	25,829,584	103,933,955
合 計	31,586,000,000	33,910,628,059	32,096,590,730	94.7	306,054,340	1,507,982,989
現年課税分	31,127,951,000	32,028,028,436	31,595,762,751	98.7	28,282,832	403,982,853
滞納繰越分	458,049,000	1,882,599,623	500,827,979	26.6	277,771,508	1,104,000,136

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると489,778千円（1.5%）の減少となっているが、これは、収入率向上による収入増に加え、軽自動車税において軽四輪自動車の登録台数の増加により9,871千円の増、入湯税において入湯人員の増加により14,305千円の増となったものの、法人市民税において税率引き下げの影響などにより171,970千円の減、固定資産税、都市計画税において評価替えに伴い325,583千円の減となったことなどによるものである。

また、収入率は行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により、前年度に比較し現年課税分で0.4ポイント、滞納繰越分で0.3ポイント、全体で1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は306,054千円であり、これは、市民税132,463千円、固定資産税139,527千円、軽自動車税3,486千円、都市計画税30,577千円によるものであるが、前年度に比較すると49,184千円（13.8%）の減少となっている。

収入未済額は1,507,982千円であり、これは、市民税736,452千円、固定資産税615,075千円、軽自動車税17,443千円、特別土地保有税1,558千円、都市計画税137,453千円によるものであるが、前年度に比較すると376,373千円（20.0%）の減少となっている。

平成26年度		収入済額対前年度比較		
収入済額 G	収入率 H	増減額 I (C-G)	増減率 I/G	収入率 D-H
円	%	円	%	ポイント
14,113,964,457	93.0	△150,947,111	△1.1	1.1
11,117,624,213	91.6	21,022,895	0.2	1.5
10,824,844,139	97.8	67,191,372	0.6	0.4
292,780,074	27.7	△46,168,477	△15.8	0.7
2,996,340,244	98.4	△171,970,006	△5.7	0.1
2,983,294,372	99.6	△168,343,833	△5.6	0.0
13,045,872	25.9	△3,626,173	△27.8	△3.7
12,756,843,484	93.1	△274,622,194	△2.2	1.2
12,526,281,624	98.1	△239,284,654	△1.9	0.5
230,561,860	24.9	△35,337,540	△15.3	0.2
456,857,719	94.6	9,871,483	2.2	1.1
447,746,380	98.4	12,924,262	2.9	0.4
9,111,339	33.0	△3,052,779	△33.5	△4.4
2,609,161,492	100.0	△42,420,865	△1.6	0.0
0	—	0	—	—
1,500	100.0	4,995,100	激増	△23.8
209,602,920	100.0	14,305,710	6.8	0.0
2,439,937,973	92.1	△50,960,938	△2.1	1.3
2,388,429,025	97.8	△42,965,793	△1.8	0.6
51,508,948	24.8	△7,995,145	△15.5	0.3
32,586,369,545	93.6	△489,778,815	△1.5	1.1
31,989,361,452	98.3	△393,598,701	△1.2	0.4
597,008,093	26.3	△96,180,114	△16.1	0.3

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	790,200,000	785,965,459	785,965,459	99.5	100.0	—	0
26年度	855,730,000	773,067,535	773,067,535	90.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△65,530,000	12,897,924			—	0
	増減率	△7.7%	1.7%			—	—

当年度の決算は、予算現額790,200千円に対し、調定額および収入済額は785,965千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度90.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると12,897千円（1.7%）の増加となっているが、これは、航空機燃料譲与税18,151千円などの減があったものの、自動車重量譲与税19,120千円、地方揮発油譲与税12,454千円の増があったためである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	50,000,000	47,709,000	47,709,000	95.4	100.0	—	0
26年度	69,000,000	62,346,000	62,346,000	90.4	100.0	—	0
対前年度	増減額	△19,000,000	△14,637,000			—	0
	増減率	△27.5%	△23.5%			—	—

当年度の決算は、予算現額50,000千円に対し、調定額および収入済額は47,709千円であり、予算現額に対する執行率は95.4%（前年度90.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると14,637千円（23.5%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	97,000,000	95,283,000	95,283,000	98.2	100.0	—	0
26年度	55,000,000	129,641,000	129,641,000	235.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	△34,358,000	△34,358,000	/	/	—	0
	増減率	76.4%	△26.5%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額97,000千円に対し、調定額および収入済額は95,283千円であり、予算現額に対する執行率は98.2%（前年度235.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると34,358千円（26.5%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	53,000,000	79,285,000	79,285,000	149.6	100.0	—	0
26年度	14,000,000	69,124,000	69,124,000	493.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	10,161,000	10,161,000	/	/	—	0
	増減率	278.6%	14.7%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額53,000千円に対し、調定額および収入済額は79,285千円であり、予算現額に対する執行率は149.6%（前年度493.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると10,161千円（14.7%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	5,496,500,000	5,653,171,000	5,653,171,000	102.9	100.0	—	0
26年度	3,177,000,000	3,461,791,000	3,461,791,000	109.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	2,319,500,000	2,191,380,000			—	0
	増減率	73.0%	63.3%	63.3%		—	—

当年度の決算は、予算現額5,496,500千円に対し、調定額および収入済額は5,653,171千円であり、予算現額に対する執行率は102.9%（前年度109.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,191,380千円（63.3%）の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	14,000,000	15,272,506	15,272,506	109.1	100.0	—	0
26年度	14,800,000	15,203,272	15,203,272	102.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	△800,000	69,234	69,234		—	0
	増減率	△5.4%	0.5%	0.5%		—	—

当年度の決算は、予算現額14,000千円に対し、調定額および収入済額は15,272千円であり、予算現額に対する執行率は109.1%（前年度102.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると69千円（0.5%）の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	96,200,000	105,835,000	105,835,000	110.0	100.0	—	0
26年度	74,400,000	82,543,000	82,543,000	110.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	21,800,000	23,292,000			—	0
	増減率	29.3%	28.2%			—	—

当年度の決算は、予算現額96,200千円に対し、調定額および収入済額は105,835千円であり、予算現額に対する執行率は110.0%（前年度110.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると23,292千円（28.2%）の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	2,400,000	2,941,000	2,941,000	122.5	100.0	—	0
26年度	3,000,000	3,549,000	3,549,000	118.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△600,000	△608,000			—	0
	増減率	△20.0%	△17.1%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,400千円に対し、調定額および収入済額は2,941千円であり、予算現額に対する執行率は122.5%（前年度118.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると608千円（17.1%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	106,445,000	106,445,000	106,445,000	100.0	100.0	—	0	
26年度	99,800,000	105,052,000	105,052,000	105.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	6,645,000	1,393,000	1,393,000	/	/	—	0
	増減率	6.7%	1.3%	1.3%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額106,445千円に対し、調定額および収入済額は106,445千円であり、予算現額に対する執行率は100.0%（前年度105.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,393千円（1.3%）の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	34,306,404,000	34,487,753,000	34,487,753,000	100.5	100.0	—	0	
26年度	35,694,388,000	35,798,405,000	35,798,405,000	100.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△1,387,984,000	△1,310,652,000	△1,310,652,000	/	/	—	0
	増減率	△3.9%	△3.7%	△3.7%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額34,306,404千円に対し、調定額および収入済額は34,487,753千円であり、予算現額に対する執行率は100.5%（前年度100.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,310,652千円（3.7%）の減少となっているが、これは、特別交付税8,991千円の増があったものの、普通交付税1,319,643千円の減があったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	49,600,000	51,655,000	51,655,000	104.1	100.0	—	0	
26年度	57,500,000	50,456,000	50,456,000	87.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△7,900,000	1,199,000	1,199,000	/	/	—	0
	増減率	△13.7%	2.4%	2.4%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額49,600千円に対し、調定額および収入済額は51,655千円であり、予算現額に対する執行率は104.1%（前年度87.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,199千円（2.4%）の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	815,662,000	969,580,246	805,671,546	98.8	83.1	15,363,485	148,545,215	
26年度	871,661,000	1,107,302,841	907,929,050	104.2	82.0	21,271,194	178,102,597	
対前年度	増減額	△55,999,000	△137,722,595	△102,257,504	/	/	△5,907,709	△29,557,382
	増減率	△6.4%	△12.4%	△11.3%	/	/	△27.8%	△16.6%

当年度の決算は、予算現額815,662千円、調定額969,580千円に対し、収入済額は805,671千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度104.2%）、調定額に対する収入率は83.1%（前年度82.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると102,257千円（11.3%）の減少となっているが、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金102,183千円の減などによるものである。

不納欠損額は15,363千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると5,907千円（27.8%）の減少となっている。

収入未済額は148,545千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると29,557千円（16.6%）の減少となっている。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	3,448,119,000	3,642,382,680	3,478,843,710	100.9	95.5	99,928,298	63,610,672	
26年度	3,270,689,000	3,508,905,274	3,326,934,981	101.7	94.8	18,756,790	163,213,503	
対前年度	増減額	177,430,000	133,477,406	151,908,729			81,171,508	△99,602,831
	増減率	5.4%	3.8%	4.6%			432.8%	△61.0%

当年度の決算は、予算現額3,448,119千円、調定額3,642,382千円に対し、収入済額は3,478,843千円であり、予算現額に対する執行率は100.9%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は95.5%（前年度94.8%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると151,908千円（4.6%）の増加となっているが、これは、衛生使用料26,287千円、土木使用料25,848千円、教育使用料66,218千円などの減があったものの、総務使用料7,298千円、民生使用料261,171千円、衛生手数料2,678千円などの増があったためである。

不納欠損額は99,928千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、衛生手数料2,988千円などによるものであるが、前年度に比較すると81,171千円（432.8%）の増加となっている。

収入未済額は63,610千円であり、これは、民生使用料3,923千円、土木使用料40,693千円、衛生手数料16,252千円などによるものであるが、前年度に比較すると99,602千円（61.0%）の減少となっている。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	32,210,086,800	30,209,609,806	30,209,609,806	93.8	100.0	—	0	
26年度	29,331,650,000	28,190,271,096	28,190,271,096	96.1	100.0	—	0	
対前年度	増減額	2,878,436,800	2,019,338,710	2,019,338,710			—	0
	増減率	9.8%	7.2%	7.2%			—	—

当年度の決算は、予算現額32,210,086千円に対し、調定額および収入済額は30,209,609千円であり、予算現額に対する執行率は93.8%（前年度96.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,019,338千円（7.2%）の増加となっているが、これは、民生費補助金377,265千円などの減があったものの、民生費負担金738,461千円、総務費補助金687,493千円、商工費補助金165,260千円、土木費補助金521,542千円、教育費補助金277,694千円などの増があったためである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	7,101,194,000	6,968,624,847	6,968,624,847	98.1	100.0	—	0	
26年度	5,948,861,000	5,854,077,089	5,854,077,089	98.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	1,152,333,000	1,114,547,758	1,114,547,758	/	/	—	0
	増減率	19.4%	19.0%	19.0%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額7,101,194千円に対し、調定額および収入済額は6,968,624千円であり、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度98.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,114,547千円（19.0%）の増加となっているが、これは、労働費補助金74,516千円の皆減、教育費補助金86,858千円などの減があったものの、民生費負担金1,028,296千円、衛生費負担金25,760千円、民生費補助金148,667千円、商工費補助金51,282千円、総務費委託金31,250千円などの増があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	266,266,000	297,082,056	286,015,609	107.4	96.3	—	11,066,447	
26年度	441,570,000	432,440,680	420,283,113	95.2	97.2	1,056,956	11,100,611	
対前年度	増減額	△175,304,000	△135,358,624	△134,267,504	/	/	△1,056,956	△34,164
	増減率	△39.7%	△31.3%	△31.9%	/	/	皆減	△0.3%

当年度の決算は、予算現額266,266千円、調定額297,082千円に対し、収入済額は286,015千円であり、予算現額に対する執行率は107.4%（前年度95.2%）、調定額に対する収入率は96.3%（前年度97.2%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると134,267千円（31.9%）の減少となっているが、これは、財産運用収入3,711千円の増があったものの、財産売払収入137,978千円の減があったためである。

不納欠損額は皆減となっている。

収入未済額は11,066千円であり、これは、財産運用収入における財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると34千円（0.3%）の減少となっている。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	257,252,000	269,491,761	269,491,761	104.8	100.0	—	0	
26年度	357,201,000	380,741,253	380,741,253	106.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△99,949,000	△111,249,492	△111,249,492	/	/	—	0
	増減率	△28.0%	△29.2%	△29.2%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額257,252千円に対し、調定額および収入済額は269,491千円であり、予算現額に対する執行率は104.8%（前年度106.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると111,249千円（29.2%）の減少となっているが、これは、一般寄付金5,367千円の増があったものの、指定寄付金116,616千円の減があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	717,262,000	129,625,362	129,625,362	18.1	100.0	—	0	
26年度	1,621,651,000	1,621,651,000	1,621,651,000	100.0	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△904,389,000	△1,492,025,638	△1,492,025,638	/	/	—	0
	増減率	△55.8%	△92.0%	△92.0%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額717,262千円に対し、調定額および収入済額は129,625千円であり、予算現額に対する執行率は18.1%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,492,025千円（92.0%）の減少となっているが、これは、観光振興基金繰入金44,339千円の皆増などがあったものの、地域振興基金繰入金1,535,247千円の皆減などがあったためである。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	2,741,201,929	2,741,202,908	2,741,202,908	100.0	100.0	—	0
26年度	1,551,860,000	1,551,860,561	1,551,860,561	100.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	1,189,341,929	1,189,342,347			—	0
	増減率	76.6%	76.6%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,741,201千円に対し、調定額および収入済額は2,741,202千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度に比較すると1,189,342千円（76.6%）の増加となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	8,139,508,000	9,067,223,841	8,198,722,963	100.7	90.4	279,400,213	589,100,665
26年度	6,725,027,000	7,714,845,263	6,837,913,133	101.7	88.6	63,865,480	813,066,650
対前年度	増減額	1,414,481,000	1,352,378,578			215,534,733	△223,965,985
	増減率	21.0%	17.5%			337.5%	△27.5%

当年度の決算は、予算現額8,139,508千円、調定額9,067,223千円に対し、収入済額は8,198,722千円であり、予算現額に対する執行率は100.7%（前年度101.7%）、調定額に対する収入率は90.4%（前年度88.6%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,360,809千円（19.9%）の増加となっているが、これは、貸付収入1,372,355千円の増などによるものである。

不納欠損額は279,400千円であり、これは、廃木材等処理費用収入などの雑入278,238千円などによるものであるが、前年度に比較すると215,534千円（337.5%）の増加となっている。

収入未済額は589,100千円であり、これは、貸付収入84,198千円、雑入504,901千円によるものであるが、前年度に比較すると223,965千円（27.5%）の減少となっている。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
27年度	13,215,054,000	12,621,700,000	12,621,700,000	95.5	100.0	—	0	
26年度	16,425,900,000	15,363,500,000	15,363,500,000	93.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△3,210,846,000	△2,741,800,000	△2,741,800,000	/	/	—	0
	増減率	△19.5%	△17.8%	△17.8%	/	/	—	—

当年度の決算は、予算現額13,215,054千円に対し、調定額および収入済額は12,621,700千円であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度93.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,741,800千円（17.8%）の減少となっているが、これは、民生債128,000千円、農林水産債49,300千円、土木債788,100千円などの増があったものの、地域総合整備資金貸付事業債60,000千円の皆減、総務債122,000千円、衛生債125,700千円、消防債555,100千円、教育債2,709,600千円、臨時財政対策債144,400千円などの減があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	428,860,000	409,733,116	95.5	—	19,126,884	
26年度	413,936,000	396,889,006	95.9	—	17,046,994	
対前年度	増減額	14,924,000	12,844,110		—	2,079,890
	増減率	3.6%	3.2%		—	12.2%

当年度の決算は、予算現額428,860千円に対し、支出済額は409,733千円であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度95.9%）、不用額は19,126千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると12,844千円（3.2%）の増加となっているが、これは、議員共済会負担金の増などによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	5,816,273,973	5,320,471,528	91.5	275,236,000	220,566,445	
26年度	5,494,817,500	5,313,011,947	96.7	10,000,000	171,805,553	
対前年度	増減額	321,456,473	7,459,581		265,236,000	48,760,892
	増減率	5.9%	0.1%		激増	28.4%

当年度の決算は、予算現額5,816,273千円に対し、支出済額は5,320,471千円であり、予算現額に対する執行率は91.5%（前年度96.7%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると7,459千円（0.1%）の増加となっているが、これは、総務管理費179,192千円、大間原発訴訟資金費36,631千円などの減があったものの、戸籍住民基本台帳費98,173千円、選挙費18,017千円、統計調査費106,986千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、防災対策では、避難所再編に伴う避難所一覧や土砂災害危険箇所マップを作成し防災意識の普及・啓発に努めたほか、旧市域（内陸側）への防災行政無線の整備、恵山火山避難計画の策定を行った。

市民生活の推進では、町会に対し地域活動に必要な備品や設備の整備に新たに支援を行った。

北海道新幹線開業関連では、官民連携で作成した「北海道新幹線PRソング」を活用した宣伝活動のほか、開業記念イベントを実施した。

歳 出(款別)

公共交通関連では、電車・バスへのＩＣカードシステム導入に向けた調査のほか、道南いさりび鉄道株式会社への初期投資支援を行った。

統合施設の整備では、亀田地区における５つの公共施設の統合整備について調査・検討を行い、基本計画を策定した。

また、引き続き、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

なお、本庁舎設備改修事業費101,356千円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費173,880千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は220,566千円であり、これは、総務管理費126,952千円、徴税費14,530千円、戸籍住民基本台帳費65,921千円などの減によるものである。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	55,078,676,470	52,317,833,536	95.0	1,173,882,000	1,586,960,934
26年度	51,652,819,000	50,094,502,054	97.0	356,528,000	1,201,788,946
対前年度 増減額	3,425,857,470	2,223,331,482		817,354,000	385,171,988
増減率	6.6%	4.4%		229.3%	32.0%

当年度の決算は、予算現額55,078,676千円に対し、支出済額は52,317,833千円であり、予算現額に対する執行率は95.0%（前年度97.0%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,223,331千円（4.4%）の増加となっているが、これは、生活保護費255,989千円などの減があったものの、社会福祉費591,226千円、子ども未来費1,156,435千円、国民健康保険費499,814千円、介護保険費224,787千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、地域福祉では、認知症高齢者や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない者のための成年後見センターの開設に向けた準備を進めたほか、平成27年3月に策定した福祉コミュニティエリア整備基本構想に基づき、一体的な整備・運営事業を行う開発事業者の公募・選定を行った。

障がい者福祉では、第4期函館市障がい福祉計画に基づく地域生活支援事業や自立支援給付などにより障がい者の自立した生活の支援に努めるとともに、第2次函館市障がい者基本計画を策定した。

高齢者福祉では、第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期函館市介護保険事業計画に基づき高齢者等在宅生活支援事業など各種施策の推進に努めるとともに、地域密着型特別養護老人ホームの施設整備への支援を行ったほか、假法華高齢者福祉総合センターの設備整備を行った。

児童福祉では、子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、認定こども園、幼稚園、保

歳 出(款別)

育園を通じた共通の給付である「施設型給付」を開始したほか、妊娠・出産・子育てなど女性が抱える様々な不安や悩みの相談に対応するマザーズ・サポート・ステーションの開設や、学童保育に係る保護者の負担軽減や事業運営者への支援を拡充するなど、函館市子ども・子育て支援事業計画に基づく各種施策を実施した。

また、子どもが夢と希望を持ちながら成長し、生きる力を身に付けられるまちづくりを推進するため、函館市子ども条例を制定した。

このほか、前年度に続き臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金を支給したほか、子育てサポート商品券を発行した。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行った。

なお、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業関係経費1,173,882千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は1,586,960千円であり、これは、社会福祉費419,585千円、子ども未来費394,994千円、生活保護費730,924千円、国民健康保険費34,445千円などの減によるものである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	8,734,952,800	8,467,433,933	96.9	14,200,000	253,318,867
26年度	8,875,171,000	8,687,057,002	97.9	—	188,113,998
対前年度 増減額	△140,218,200	△219,623,069		14,200,000	65,204,869
増減率	△1.6%	△2.5%		皆増	34.7%

当年度の決算は、予算現額8,734,952千円に対し、支出済額8,467,433千円であり、予算現額に対する執行率は96.9%（前年度97.9%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると219,623千円（2.5%）の減少となっているが、これは、保健衛生費94,531千円、清掃費107,488千円、後期高齢者医療費17,602千円の減によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、保健衛生では、健康増進事業として、働く世代の女性支援のために子宮頸がん、乳がんの無料検診を実施するとともに、第2次はこだてげんきな子食育プラン（函館市食育推進計画）を策定したほか、母子保健対策として、妊婦健康診査費用への助成を行うとともに、新たに産前・産後ケア事業として保健師および産科医療機関による専門的な相談支援の強化を行った。

廃棄物対策では、ごみの適正な焼却処理を維持するため、前年度からの継続事業である日乃出清掃工場中央監視制御システム更新工事を完了したほか、新たな廃棄物処理施設の整備に向けて外部

委員会設置のもと技術的な検討を行った。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出したほか、後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを行った。

なお、汚水処理施設維持管理費14,200千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は253,318千円であり、これは、保健衛生費172,738千円、清掃費80,579千円などの減によるものである。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	113,815,000	107,710,816	94.6	—	6,104,184
26年度	180,447,000	171,489,438	95.0	—	8,957,562
対前年度 増減額	△66,632,000	△63,778,622		—	△2,853,378
増減率	△36.9%	△37.2%		—	△31.9%

当年度の決算は、予算現額113,815千円に対し、支出済額は107,710千円であり、予算現額に対する執行率は94.6%（前年度95.0%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると63,778千円（37.2%）の減少となっているが、これは、労働総務費10,737千円の増があったものの、緊急雇用対策費74,516千円の皆減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、若年者や中高齢者の就業機会の拡大を図るため、ジョブカフェ・ジョブサロン函館を引き続き運営したほか、子育て等により離職した女性の就業機会の創出を図るため、各種研修やハローワークと連携した再就業支援事業を新たに実施した。

不用額は6,104千円であり、これは、労働総務費6,104千円の減によるものである。

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
27年度	796,717,698	714,549,643	89.7	36,603,072	45,564,983
26年度	664,616,000	617,745,366	92.9	9,056,000	37,814,634
対前年度 増減額	132,101,698	96,804,277		27,547,072	7,750,349
増減率	19.9%	15.7%		304.2%	20.5%

当年度の決算は、予算現額796,717千円に対し、支出済額は714,549千円であり、予算現額に対する執行率は89.7%（前年度92.9%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると96,804千円（15.7%）の増加となっているが、これは、農業振興費14,930千円などの減があったものの、林業振興費12,322千円、水産振興費49,405千円、漁港整備費34,189千円、地方卸売市場事業特別会計繰出金16,194千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、農業では、農業経営の体質強化を図るため桔梗高台地区の農地整備を実施したほか、新たに酪農経営におけるヘルパーの利用に対して補助を行った。

林業では、市有林の計画的な間伐、枝打ちなどの保育事業等を実施した。

水産業では、資源増大・有効利用対策として、ウニやアワビ種苗の放流事業などに加えて、ナマコ種苗の放流事業に対しても新たに補助を行ったほか、海洋環境の変化に対応した沿岸漁業を推進するため、海洋基礎データの収集、コンブ養殖技術の検証、藻場回復技術の確立に向けた研究を行った。

さらに、漁港においては、函館湯川漁港、大舟（大船）漁港、大舟（望路）漁港の整備を実施したほか、志海苔漁港の長寿命化対策事業を実施した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰出しを行った。

なお、水産施設維持補修費14,103千円、地方創生加速化交付金事業費22,500千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は45,564千円であり、これは、農業振興費1,968千円、林業振興費8,832千円、水産振興費26,444千円、漁港整備費3,664千円の減などによるものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	9,883,839,525	9,460,190,995	95.7	380,978,200	42,670,330
26年度	8,030,353,000	7,418,092,774	92.4	574,642,000	37,618,226
対前年度 増減額	1,853,486,525	2,042,098,221		△193,663,800	5,052,104
増減率	23.1%	27.5%		△33.7%	13.4%

当年度の決算は、予算現額9,883,839千円に対し、支出済額は9,460,190千円であり、予算現額に対する執行率は95.7%（前年度92.4%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,042,098千円（27.5%）の増加となっているが、これは、商工総務費462,595千円、商工業振興費1,530,045千円、観光費17,495千円、発電事業特別会計繰出金34,440千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、商業では、地域経済活性化のためプレミアム付商品券を発行したほか、全国展開する大手食品スーパーにおいて北海道新幹線開業記念函館フェアを開催し、地元製品の販売促進と開業PRイベントを行った。

中心市街地活性化では、中心市街地活性化基本計画に基づいて、「はこだてみらい館」や「はこだてキッズプラザ」の整備を行うとともに、「市民交流プラザ」の実施設計およびシンボルアートの整備に着手したほか、五稜郭公園前電車停留場の整備や函館駅前通アーケードの撤去に対する補助を行った。

工業では、新たな雇用の場を創出する企業立地にかかる補助金を拡充したほか、IT企業の立地促進を目的としたIT技術者人材支援の制度を創設した。

新産業の創出では、平成27年5月に認定を受けた創業支援事業計画のもと、関連機関との創業支援ネットワークを構築し、制度周知をはじめ、ビジネスプラン作成のためのセミナー等を開催した。

中小企業の振興では、中小企業金融制度における一般資金をはじめ青函地域活性化資金など各資金の利用促進や中心市街地内での新規開業者等に対する融資利率の優遇などに引き続き取り組んだ。

貿易振興では、地域製品の海外販路拡大に向け、シンガポールにおいてプロモーションを行ったほか、東アジアでの展示商談会やタイで開催された物産展への市内企業の出展支援などを行った。

観光では、「ふるさと祭り東京2016」など集客力のあるイベントへの出展や、首都圏や東北・北関東地域を対象とした函館キャンペーンの展開とともに、中国・台湾・タイへのトップセールスを実施したほか、市内主要観光エリア内における無料Wi-Fi環境の整備や函館駅内の観光案内所の改修を行った。

このほか、函館アリーナでの大規模コンベンションの誘致活動を実施したほか、青函4市の連携

による「青函圏周遊博」開催に向けた各種PRを行った。

また、発電事業特別会計への繰出しを行った。

なお、市街地再開発ビル公共施設整備事業費291,978千円、地方創生加速化交付金事業費89,000千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は42,670千円であり、これは、商工総務費8,865千円、商工業振興費19,646千円、観光費10,366千円などの減によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	11,189,593,200	10,899,067,356	97.4	147,330,100	143,195,744
26年度	10,323,314,863	9,858,516,207	95.5	183,179,576	281,619,080
対前年度 増減額	866,278,337	1,040,551,149		△35,849,476	△138,423,336
増減率	8.4%	10.6%		△19.6%	△49.2%

当年度の決算は、予算現額11,189,593千円に対し、支出済額は10,899,067千円であり、予算現額に対する執行率は97.4%（前年度95.5%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると1,040,551千円（10.6%）の増加となっているが、これは、下水道費70,824千円、港湾費62,011千円などの減があったものの、道路橋梁費679,803千円、都市計画費466,187千円、住宅費35,492千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施した。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施した。

市街地整備事業では、函館駅前若松地区市街地再開発事業および函館本町地区優良建築物等整備事業の事業施行者に対し補助を行った。

公園整備事業では、大川公園の遊具の整備などを実施したほか、都市公園長寿命化対策整備事業として25公園の施設の改築・更新を実施した。

建築行政では、特定建築物耐震化支援事業として、耐震診断が義務づけられた民間大規模建築物の耐震化促進のため、耐震診断費用のほか、新たに耐震補強設計に要する費用の補助を行った。

公営住宅事業では、市営住宅の外壁等の改修（旭岡団地1-13号棟、1-14号棟）や落下防止のための修繕（湯浜団地3号棟）のほか、給油設備整備工事（深堀団地7号棟ほか27棟）、換気設備改修工事（弁天改良団地）を実施した。

空港整備事業では、国直轄事業として滑走路改良などの整備を実施した。

歳 出(款別)

また、港湾事業特別会計への繰出しを行った。

なお、橋梁長寿命化対策事業費44,709千円（繰越明許費）、都市計画道路3・4・113号昭和団地通街路整備事業費3,572千円（繰越明許費）、市道放射4-2号線道路整備事業費29,044千円（事故繰越し）、市営住宅耐震等改修事業費70,003千円（繰越明許費）が翌年度繰越額となっている。

不用額は143,195千円であり、これは、土木管理費54,238千円、道路橋梁費45,732千円、都市計画費17,936千円、住宅費13,216千円などの減によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	1,089,239,320	1,049,929,052	96.4	32,400,000	6,910,268
26年度	1,796,862,000	1,787,489,976	99.5	320	9,371,704
対前年度 増減額	△707,622,680	△737,560,924	/	32,399,680	△2,461,436
対前年度 増減率	△39.4%	△41.3%	/	激増	△26.3%

当年度の決算は、予算現額1,089,239千円に対し、支出済額は1,049,929千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度99.5%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると737,560千円（41.3%）の減少となっているが、これは、消防施設費745,742千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものは、高規格救急自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台の更新や水槽付消防ポンプ自動車2台を購入したほか、前年度からの継続事業である消防救急無線デジタル化の無線設備整備工事を完了した。

なお、屈折はしご付消防自動車分解整備事業費32,400千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は6,910千円であり、これは、非常備消防費6,088千円などの減によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	9,952,484,295	9,787,030,406	98.3	33,900,000	131,553,889
26年度	12,926,224,500	12,583,828,505	97.4	28,208,833	314,187,162
対前年度 増減額	△2,973,740,205	△2,796,798,099		5,691,167	△182,633,273
増減率	△23.0%	△22.2%		20.2%	△58.1%

当年度の決算は、予算現額9,952,484千円に対し、支出済額は9,787,030千円であり、予算現額に対する執行率は98.3%（前年度97.4%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,796,798千円（22.2%）の減少となっているが、これは、教育総務費327,643千円、義務教育施設整備費885,083千円、奨学費40,810千円などの増があったものの、小学校費64,761千円、中学校費84,163千円、社会教育費358,982千円、保健体育費3,562,689千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、学校教育では、特別支援教育の充実のため支援員を増員配置したほか、道徳教育の教科化に向けた指導方法や教材のあり方などの調査・研究を行った。

義務教育施設整備では、小・中学校の耐震改修事業として北日吉小学校など23校の改修工事を行ったほか、函館市立小・中学校再編計画に基づく第1期統合方針の決定を受け、巴中学校校舎等新築の実施設計や五稜郭中学校校舎等改修工事を行った。

社会教育では、戸井西部総合センターの新築工事を行ったほか、市民会館の耐震化に向けた建築設備の劣化状況等の調査を実施した。

文化財保護では、特別史跡五稜郭跡の崩落した石垣を復旧した。

スポーツ振興では、前年度に引き続き函館アリーナ新築工事、函館フットボールパーク建設工事を実施し、8月に供用開始となったほか、函館アリーナの開館記念として人気ロックバンドによるこけら落とし公演を実施した。

奨学事業では、子育て家庭への経済的支援として小・中学校の入学準備に係る給付金制度を創設した。

なお、北方民族資料館エレベーター改修事業費16,700千円、箱館奉行所等の維持補修費17,200千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は131,553千円であり、これは、教育総務費20,121千円、小学校費34,343千円、中学校費28,931千円、保健体育費14,929千円、奨学費19,020千円などの減によるものである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	14,387,552,000	14,354,006,995	99.8	—	33,545,005	
26年度	14,374,684,000	14,341,889,684	99.8	—	32,794,316	
対前年度	増減額	12,868,000	12,117,311		—	750,689
	増減率	0.1%	0.1%		—	2.3%

当年度の決算は、予算現額14,387,552千円に対し、支出済額は14,354,006千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると12,117千円（0.1%）の増加となっているが、これは、長期債償還利子191,126千円などの減があったものの、長期債償還元金193,691千円の増、長期債繰上償還元金10,932千円の皆増があったためである。

不用額は33,545千円であり、これは、一時借入金利子33,541千円などの減によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	6,190,826,000	6,161,325,192	99.5	—	29,500,808	
26年度	6,024,861,000	5,978,053,525	99.2	—	46,807,475	
対前年度	増減額	165,965,000	183,271,667		—	△17,306,667
	増減率	2.8%	3.1%		—	△37.0%

当年度の決算は、予算現額6,190,826千円に対し、支出済額は6,161,325千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度99.2%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると183,271千円（3.1%）の増加となっているが、これは、下水道事業費23,506千円、交通事業費482,980千円、病院事業費93,605千円、公共施設整備等基金積立金33,801千円などの減があったものの、財政調整基金積立金583,463千円の増、地域振興基金繰出金238,518千円の皆増があったためである。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計135,089千円、公共下水道事業会計1,641,526千円、交通事業会計309,448千円および病院事業会計2,394,828千円の合計4,480,892千円を支出した。

また、財政調整基金1,340,779千円、公共施設整備等基金99,761千円、減債基金1,373千円の合計1,441,914千円を積み立てたほか、長期借入金償還金として地域振興基金繰出金238,518千円を支出した。

不用額は29,500千円であり、これは、下水道事業費26,176千円などの減によるものである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
27年度	17,665,182,000	17,570,792,317	99.5	—	94,389,683
26年度	17,648,734,000	17,602,929,606	99.7	—	45,804,394
対前年度	増減額	△32,137,289	/	—	48,585,289
	増減率	0.1%	△0.2%	—	106.1%

当年度の決算は、予算現額17,665,182千円に対し、支出済額は17,570,792千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%（前年度99.7%）となっている。

支出済額を前年度に比較すると32,137千円（0.2%）の減少となっているが、これは、一般部局職員費172,476千円などの増があったものの、教育委員会職員費165,429千円、消防職員費78,165千円の減があったためである。

また、支出済額を経費別で見ると、職員給与費は14,777,639千円となり、前年度に比較し132,084千円の増、退職手当は1,709,477千円となり、前年度に比較し176,921千円の減となっている。

不用額は94,389千円であり、これは、一般部局職員費41,980千円、教育委員会職員費14,212千円、消防職員費36,193千円などの減によるものである。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
27年度	522,371,000	291,028,552	55.7	231,342,448
26年度	509,024,000	7,175,863	1.4	501,848,137
対前年度	増減額	283,852,689	/	△270,505,689
	増減率	2.6%	激増	△53.9%

予備費については、七五郎沢廃棄物最終処分場汚水処理施設工事費として衛生費に11,806千円、高波被害による船揚場復旧対応経費として農林水産費に62,401千円、函館市榎法華振興公社が所有するホテル恵風の物品等購入費などとして商工費に18,191千円、除雪費などとして土木費に146,623千円、強風被害による校舎維持補修費および市民会館照明設備改修工事費などとして教育費に42,435千円などを充用している。

充用額を前年度に比較すると283,852千円（激増）の増加となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額139,237,414千円、歳出総額136,620,074千円で、形式収支は2,617,339千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源285,272千円を差し引いた実質収支では2,332,066千円と、3年連続で基金の取り崩しをすることなく、また、前年度に引き続き大幅な黒字となったところである。

決算の状況を前年度に比較すると、歳入では、市税や地方交付税、市債、繰入金などが減となったものの、消費税増税の影響などにより地方消費税交付金が増となったほか、扶助費や普通建設事業にかかる国道支出金などが増となっている。

また、市税をはじめとした収入率については、行財政改革プランに基づく未収金対策の強化により向上しており、収入未済総額についても減少している。

一方、歳出では、函館アリーナの建設事業終了などにより普通建設事業費が減となったものの、障害者福祉や児童福祉などの扶助費が増となったほか、除雪費などの維持補修費などが増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、当市の財政状況は、今後、人口減少などによる地方交付税の大幅な減額とともに、高齢化社会の進展により扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、これまで以上に厳しさを増すものと思料するところである。

このようなことから、引き続き行財政改革を推進するとともに、各種事業・施策の実施にあたっては、市民福祉の向上や緊急度を考慮しながらも、常に経済性、効率性、有効性を念頭におき、中長期的見通しに立った健全な財政運営に努められるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港灣事業特別会計

歳 入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	3,463,929,000	3,386,582,334	3,385,836,517	97.7	100.0	65,573	680,244
26年度	4,088,054,000	4,017,916,941	4,017,106,969	98.3	100.0	117,845	692,127
対前年度	増減額	△624,125,000	△631,334,607	△631,270,452		△52,272	△11,883
	増減率	△15.3%	△15.7%	△15.7%		△44.4%	△1.7%

歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	3,463,929,000	3,318,711,838	95.8	116,300,000	28,917,162	
26年度	4,088,054,000	3,993,122,148	97.7	66,000,000	28,931,852	
対前年度	増減額	△624,125,000	△674,410,310		50,300,000	△14,690
	増減率	△15.3%	△16.9%		76.2%	△0.1%

歳入歳出差引残額	67,124,679円
翌年度へ繰り越すべき財源	40,009,120円
実質収支額	27,115,559円

当年度の決算は、収入済額3,385,836千円、支出済額3,318,711千円であり、歳入歳出差引残額67,124千円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）40,009千円があることから、実質収支は27,115千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額3,463,929千円、調定額3,386,582千円に対し、収入済額は3,385,836千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度98.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は65千円であり、これは、使用料及び手数料29千円、諸収入36千円によるものであるが、前年度に比較すると52千円（44.4%）の減少となっている。

収入未済額は680千円であり、これは、使用料及び手数料239千円、諸収入440千円によるものであるが、前年度に比較すると11千円（1.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,463,929千円に対し、支出済額は3,318,711千円であり、予算現額に対する執行率は95.8%（前年度97.7%）となっている。

不用額は28,917千円であり、これは、港湾管理費16,366千円、職員費6,221千円、予備費6,328千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	302,750,146	312,159,782	△9,409,636	△3.0
国庫支出金	39,345,600	137,119,736	△97,774,136	△71.3
道支出金	396,000	383,000	13,000	3.4
財産収入	14,413,281	39,692,409	△25,279,128	△63.7
寄付金	—	10,000	△10,000	皆減
繰入金	2,369,725,000	2,431,736,000	△62,011,000	△2.6
繰越金	23,984,821	40,928,492	△16,943,671	△41.4
諸収入	51,821,669	67,177,550	△15,355,881	△22.9
市債	583,400,000	987,900,000	△404,500,000	△40.9
計	3,385,836,517	4,017,106,969	△631,270,452	△15.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	302,748,646	312,158,282	△9,409,636	△3.0
入港料	12,173,991	13,219,876	△1,045,885	△7.9
けい船料	126,196,438	128,173,698	△1,977,260	△1.5
けい船浮標使用料	554,040	369,360	184,680	50.0
船舶給水施設使用料	19,309,979	23,415,491	△4,105,512	△17.5
可動橋施設使用料	12,231,599	12,308,593	△76,994	△0.6
上屋使用料	11,324,321	14,050,258	△2,725,937	△19.4
船揚場使用料	612,605	632,303	△19,698	△3.1
荷さばき地使用料	86,801,835	86,168,058	633,777	0.7
港湾施設用地使用料	26,351,239	26,671,292	△320,053	△1.2
諸使用料	7,192,599	7,149,353	43,246	0.6
手数料	1,500	1,500	0	0.0
諸手数料	1,500	1,500	0	0.0
計	302,750,146	312,159,782	△9,409,636	△3.0

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると631,270千円（15.7%）の減少となっているが、これは、国庫支出金97,774千円、繰入金62,011千円、市債404,500千円の減などによ

るものである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり9,409千円(3.0%)の減少となっているが、これは、船舶給水施設使用料4,105千円、上屋使用料2,725千円の減などによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
港湾管理費	310,751,250	331,215,252	△20,464,002	△6.2
港湾整備費	622,949,068	1,120,687,316	△497,738,248	△44.4
公債費	2,167,804,557	2,329,392,993	△161,588,436	△6.9
職員費	217,206,963	211,826,587	5,380,376	2.5
計	3,318,711,838	3,993,122,148	△674,410,310	△16.9

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると674,410千円(16.9%)の減少となっているが、これは、港湾整備費497,738千円、公債費161,588千円の減などによるものである。

当年度は、けい留施設整備では、豊川地区の岸壁整備を実施したほか、臨港道路整備では、弁天地区の道路・護岸整備を実施し、また、国直轄港湾改修事業では、弁天地区の岸壁改良、北ふ頭地区の岸壁整備、本港地区の幹線臨港道路(湾岸線)整備、榎法華港の護岸改良を実施し、さらに環境整備事業では、弁天地区緑地の護岸設計を実施した。

なお、港町ふ頭防舷材改修事業費40,000千円、臨港道路整備事業費(弁天地区道路・護岸)76,300千円が翌年度繰越額(繰越明許費)となっている。

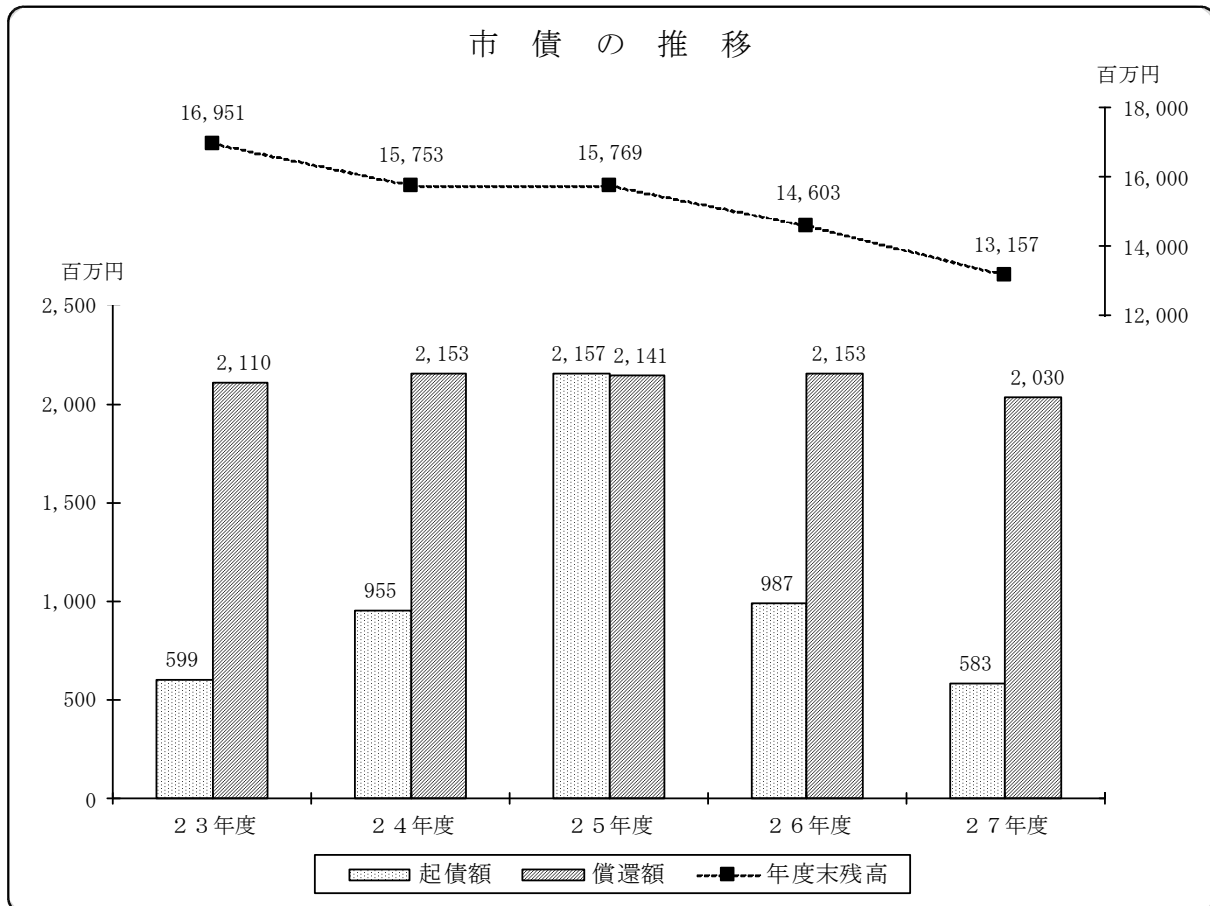
4表 各施設の収支状況

科 目	27年度	26年度	対前年度比較		
	金額	金額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	
上屋	収入	11,324,321	14,050,258	△2,725,937	△19.4
	支出	16,619,134	18,453,348	△1,834,214	△9.9
	収支差引	△5,294,813	△4,403,090	△891,723	20.3
船舶給水施設	収入	19,309,979	23,415,491	△4,105,512	△17.5
	支出	26,438,828	30,415,520	△3,976,692	△13.1
	収支差引	△7,128,849	△7,000,029	△128,820	1.8

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

27年度			26年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
583,400	2,030,218	13,157,097	987,900	2,153,618	14,603,916	△404,500	△123,400	△1,446,818



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額583,400千円、償還額2,030,218千円であったことから、前年度末残高14,603,916千円と比較すると1,446,818千円減少し、当年度末残高は13,157,097千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、道南圏における拠点港としての機能充実のため、函館港港湾計画に基づく港湾施設の整備を進めるとともに、港湾関係団体と緊密に連携し、港湾貨物の集荷やクルーズ客船の寄港促進に向けたより一層のポートセールス活動の推進を図られるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	39,642,871,000	41,873,120,920	38,284,657,100	96.6	91.4	1,068,249,470	2,520,214,350
26年度	35,773,904,000	38,516,348,114	34,064,775,844	95.2	88.4	1,208,935,220	3,242,637,050
対前年度	増減額	3,868,967,000	3,356,772,806			△140,685,750	△722,422,700
	増減率	10.8%	8.7%			△11.6%	△22.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	39,642,871,000	39,084,739,324	98.6	—	558,131,676	
26年度	35,773,904,000	34,403,468,709	96.2	—	1,370,435,291	
対前年度	増減額	3,868,967,000	4,681,270,615		—	△812,303,615
	増減率	10.8%	13.6%		—	△59.3%

歳入歳出差引不足額	800,082,224円
-----------	--------------

当年度の決算は、収入済額38,284,657千円、支出済額39,084,739千円であり、歳入歳出差引不足額800,082千円を生じたため、平成28年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が338,692千円であったことから461,389千円の赤字となるものである。

歳入についてみると、予算現額39,642,871千円、調定額41,873,120千円に対し、収入済額は38,284,657千円であり、予算現額に対する執行率は96.6%（前年度95.2%）、調定額に対する収入率は91.4%（前年度88.4%）となっている。

不納欠損額は1,068,249千円であり、これは、国民健康保険料1,067,509千円、国民健康保険税258千円、諸収入481千円によるものであるが、前年度に比較すると140,685千円（11.6%）の減少となっている。

収入未済額は2,520,214千円であり、これは、国民健康保険料2,478,062千円、諸収入42,151千円によるものであるが、前年度に比較すると722,422千円（22.3%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額39,642,871千円に対し、支出済額は39,084,739千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度96.2%）となっている。

不用額は558,131千円であり、これは、総務費21,776千円、保険給付費91,238千円、共同事業拠出金126,828千円、保健事業費13,367千円、諸支出金51,673千円、予備費248,560千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	5,779,657,113	6,048,572,477	△268,915,364	△4.4
国庫支出金	8,636,160,714	8,849,385,557	△213,224,843	△2.4
療養給付費等交付金	1,259,737,000	2,080,091,511	△820,354,511	△39.4
前期高齢者交付金	8,515,478,504	8,229,417,578	286,060,926	3.5
道支出金	1,770,961,777	1,821,830,876	△50,869,099	△2.8
共同事業交付金	8,922,760,868	4,126,274,513	4,796,486,355	116.2
繰入金	3,360,432,776	2,860,618,512	499,814,264	17.5
諸収入	39,468,348	48,584,820	△9,116,472	△18.8
計	38,284,657,100	34,064,775,844	4,219,881,256	12.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,219,881千円（12.4%）の増加となっているが、これは、国民健康保険料268,915千円、国庫支出金213,224千円、療養給付費等交付金820,354千円などの減があったものの、前期高齢者交付金286,060千円、共同事業交付金4,796,486千円、繰入金499,814千円の増があったためである。

また、当年度は、拡充された国の財政支援を含む一般会計からの繰入金により、1人あたり保険料の軽減を図っている。

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	8,902,047,529	5,458,482,301	61.3	1,027,501,840	2,416,063,388
現年賦課分	5,861,322,347	5,122,220,328	87.4	—	739,102,019
医療給付費分	3,859,458,124	3,388,761,823	87.8	—	470,696,301
後期高齢者支援金等分	1,478,910,939	1,297,550,065	87.7	—	181,360,874
介護納付金分	522,953,284	435,908,440	83.4	—	87,044,844
滞納繰越分	3,040,725,182	336,261,973	11.1	1,027,501,840	1,676,961,369
退職被保険者等	423,182,108	321,174,812	75.9	40,007,890	61,999,406
現年賦課分	315,630,431	304,774,944	96.6	—	10,855,487
医療給付費分	183,151,968	176,845,923	96.6	—	6,306,045
後期高齢者支援金等分	70,666,997	68,233,200	96.6	—	2,433,797
介護納付金分	61,811,466	59,695,821	96.6	—	2,115,645
滞納繰越分	107,551,677	16,399,868	15.2	40,007,890	51,143,919
計	9,325,229,637	5,779,657,113	62.0	1,067,509,730	2,478,062,794

(2) 国民健康保険税

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	258,260	0	0.0	258,260	0
滞納繰越分	258,260	0	0.0	258,260	0
計	258,260	0	0.0	258,260	0

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分			滞納繰越分			合計		
	一般	退職	計	一般	退職	計	一般	退職	計
27年度	87.4%	96.6%	87.9%	11.1%	15.2%	11.2%	61.3%	75.9%	62.0%
26年度	84.4%	93.9%	85.0%	7.9%	11.9%	8.0%	56.8%	74.4%	57.8%
25年度	81.7%	92.5%	82.5%	7.0%	12.1%	7.2%	54.9%	74.1%	56.0%
24年度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%
23年度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%

国民健康保険料および国民健康保険税の収入状況は2表、国民健康保険料の収入率の推移は3表のとおりであり、国民健康保険料収入率は、一般被保険者では、現年賦課分で87.4%（前年度84.4%）、滞納繰越分で11.1%（前年度7.9%）となり、前年度に比べ現年賦課分は3.0ポイント、滞納繰越分で3.2ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で96.6%（前年度93.9%）、滞納繰越分で15.2%（前年度11.9%）となり、前年度に比べ現年賦課分で2.7ポイント、滞納繰越分で3.3ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	144,188,741	154,202,370	△10,013,629	△6.5
保 険 給 付 費	23,279,116,838	23,409,313,159	△130,196,321	△0.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,819,859,348	3,941,527,737	△121,668,389	△3.1
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,552,838	3,069,591	△516,753	△16.8
老 人 保 健 拠 出 金	157,385	157,385	0	0.0
介 護 納 付 金	1,419,298,388	1,637,064,778	△217,766,390	△13.3
共 同 事 業 拠 出 金	8,820,555,894	4,105,662,958	4,714,892,936	114.8
保 健 事 業 費	180,970,860	173,677,614	7,293,246	4.2
諸 支 出 金	711,941,677	527,830,846	184,110,831	34.9
職 員 費	367,404,490	319,323,554	48,080,936	15.1
繰 上 充 用 金	338,692,865	131,638,717	207,054,148	157.3
計	39,084,739,324	34,403,468,709	4,681,270,615	13.6

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると4,681,270千円（13.6%）の増加となっているが、これは、保険給付費130,196千円、後期高齢者支援金等121,668千円、介護納付金217,766千円などの減があったものの、共同事業拠出金4,714,892千円、諸支出金184,110千円、職員費48,080千円、繰上充用金207,054千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、被保険者数の減少などから、歳出において保険給付費などが予算を下回ったものの、歳入において保険料収入や療養給付費等交付金が予算を下回ったことなどから、単年度収支は461,389千円の赤字となり、累積赤字額は800,082千円に増加している。

また、保険料は未収金対策の強化により収入率が年々上昇してきているものの、なお多額の収入未済額を生じているなど、国保財政は厳しい運営を強いられているところである。

このことから、今後においても、さらなる収入率の向上に取り組むとともに、当年度策定した函館市国民健康保険データヘルス計画に基づき、生活習慣病の発症予防や重症化予防への取り組み、後発医薬品の普及の啓発など医療費支出の抑制にも努め、累積赤字の早期解消を図られるよう要望する。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	20,420,572,000	19,881,010,820	19,881,010,820	97.4	100.0	—	0
26年度	16,275,454,000	15,680,326,474	15,680,326,474	96.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	4,145,118,000	4,200,684,346			—	0
	増減率	25.5%	26.8%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	20,420,572,000	20,104,616,874	98.5	—	315,955,126	
26年度	16,275,454,000	16,200,936,104	99.5	—	74,517,896	
対前年度	増減額	4,145,118,000	3,903,680,770		—	241,437,230
	増減率	25.5%	24.1%		—	324.0%

歳入歳出差引不足額	223,606,054円
-----------	--------------

当年度の決算は、収入済額19,881,010千円、支出済額20,104,616千円であり、歳入歳出差引不足額223,606千円を生じたため、平成28年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が520,609千円であったことから297,003千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額20,420,572千円、調定額19,881,010千円に対し、収入済額は19,881,010千円であり、予算現額に対する執行率は97.4%（前年度96.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額20,420,572千円に対し、支出済額は20,104,616千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%（前年度99.5%）となっている。

不用額は315,955千円であり、これは、管理費15,638千円、事業費30,736千円、予備費268,800千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	19,806,076,300	15,609,004,900	4,197,071,400	26.9
諸収入	74,934,520	71,321,574	3,612,946	5.1
計	19,881,010,820	15,680,326,474	4,200,684,346	26.8

2表 事業収入の状況

区 分		27年度	26年度	対前年度比較		
開催状況	特別競輪	1回(3日)	—	増減額	増減率	
	記念競輪	1回(4日)	1回(4日)			
	普通競輪	11回(48日)	11回(48日)			
車券 発売 代 金	函館地区	円	円	円	%	
	本場	404,080,100	350,193,200	53,886,900	15.4	
	サテライト松風	333,343,500	267,778,000	65,565,500	24.5	
	電話・インターネット投票	70,736,600	82,415,200	△11,678,600	△14.2	
	重勝式投票	5,874,004,300	5,023,885,800	850,118,500	16.9	
	臨時場外	27,033,800	30,662,100	△3,628,300	△11.8	
	計	13,499,683,300	10,203,337,800	3,296,345,500	32.3	
	再掲	計	19,804,801,500	15,608,078,900	4,196,722,600	26.9
	特別競輪	4,070,805,700	—	4,070,805,700	皆増	
	記念競輪	6,143,907,100	5,646,001,600	497,905,500	8.8	
普通競輪	9,590,088,700	9,962,077,300	△371,988,600	△3.7		
入場料	特別席	1,058,800	684,000	374,800	54.8	
	ロイヤル席	216,000	242,000	△26,000	△10.7	
	計	1,274,800	926,000	348,800	37.7	
合 計		19,806,076,300	15,609,004,900	4,197,071,400	26.9	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,200,684千円(26.8%)の増加となっているが、これは、事業収入4,197,071千円、諸収入3,612千円の増によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は4,196,722千円(26.9%)の増加となっているが、これは、重勝式投票3,628千円の減があったものの、函館地区53,886千円、電話・インターネット投票850,118千円、臨時場外3,296,345千円の増があったためである。

また、入場料は348千円(37.7%)の増加となっているが、これは、特別席374千円の増などによるものである。

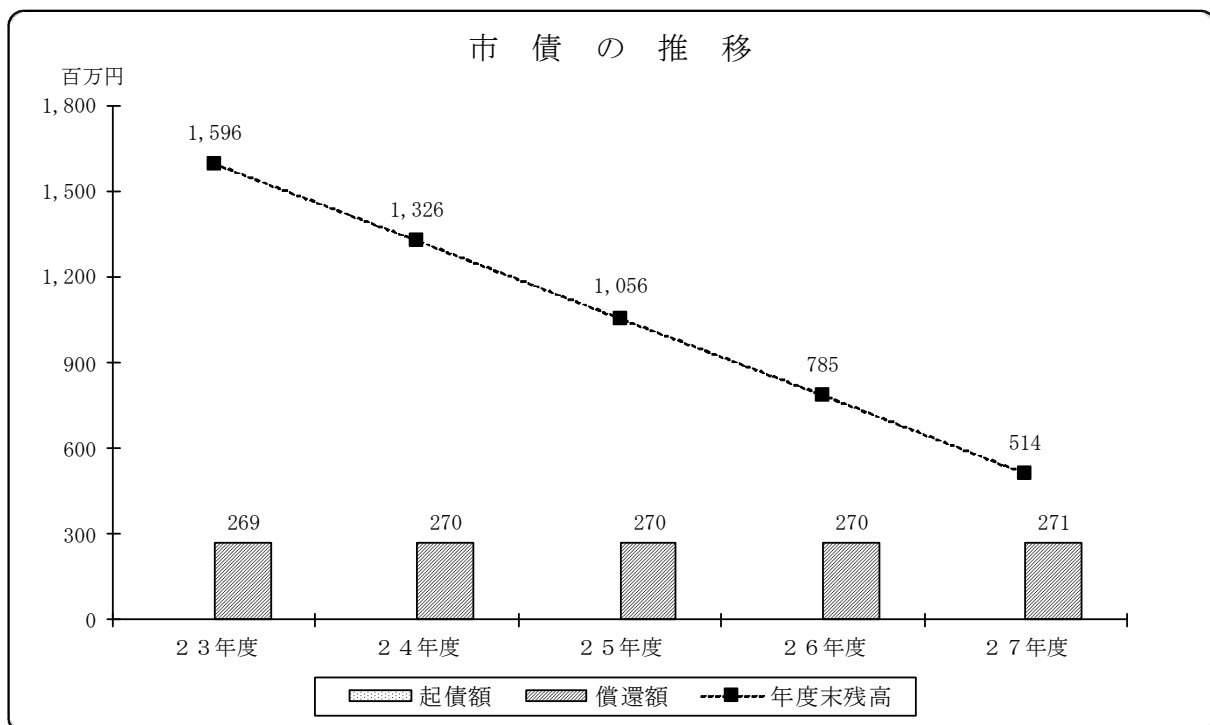
3表 歳出款別比較

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	67,135,858	85,300,532	△18,164,674	△21.3
事 業 費	19,164,572,793	15,189,427,643	3,975,145,150	26.2
公 債 費	276,604,962	278,128,625	△1,523,663	△0.5
職 員 費	75,693,631	71,809,201	3,884,430	5.4
繰 上 充 用 金	520,609,630	576,270,103	△55,660,473	△9.7
計	20,104,616,874	16,200,936,104	3,903,680,770	24.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると3,903,680千円（24.1%）の増加となっているが、これは、管理費18,164千円、公債費1,523千円、繰上充用金55,660千円の減があったものの、事業費3,975,145千円、職員費3,884千円の増があったためである。

4表 市債残高の状況

2 7 年 度			2 6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	271,112	514,309	—	270,785	785,421	—	326	△271,112



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高785,421千円のところ、当年度271,112千円償還したことから、当年度末残高は514,309千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、特別競輪である「サマーナイトフェスティバル」が開催されたことなどにより車券発売代金が増加し、単年度収支では前年度を大幅に上回る297,003千円と3年連続で黒字を計上し、累積赤字額は223,606千円に減少した。この結果、平成28年度からの競輪開催業務等包括委託業務契約における収益保証もあって累積赤字解消の見通しも立ったところである。

しかしながら、競輪（自転車競走事業）を取り巻く環境は、競輪ファンの高齢化や減少などにより、今後においても厳しい状況が続くことが予想されることから、引き続き、事業運営の効率化に取り組むとともに、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携のほか、新たなファンの獲得など、売上げの向上に努められるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	38,532,000	73,764,987	41,643,947	108.1	56.5	240,000	31,881,040
26年度	39,239,000	77,309,069	42,878,779	109.3	55.5	398,200	34,032,090
対前年度	増減額	△707,000	△3,544,082	△1,234,832		△158,200	△2,151,050
	増減率	△1.8%	△4.6%	△2.9%		△39.7%	△6.3%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	38,532,000	38,316,566	99.4	—	215,434	
26年度	39,239,000	39,132,441	99.7	—	106,559	
対前年度	増減額	△707,000	△815,875		—	108,875
	増減率	△1.8%	△2.1%		—	102.2%

歳入歳出差引残額	3,327,381円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額41,643千円、支出済額38,316千円であり、歳入歳出差引残額3,327千円となっている。

歳入についてみると、予算現額38,532千円、調定額73,764千円に対し、収入済額は41,643千円であり、予算現額に対する執行率は108.1%（前年度109.3%）、調定額に対する収入率は56.5%（前年度55.5%）となっている。

不納欠損額は240千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると158千円（39.7%）の減少となっている。

収入未済額は31,881千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,151千円（6.3%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額38,532千円に対し、支出済額は38,316千円であり、予算現額に対する執行率は99.4%（前年度99.7%）となっている。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	183,607	198,727	△15,120	△7.6
寄付金	741,362	500,000	241,362	48.3
繰越金	3,746,338	3,965,272	△218,934	△5.5
諸収入	36,972,640	38,214,780	△1,242,140	△3.3
計	41,643,947	42,878,779	△1,234,832	△2.9

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
27年度	69,093,680	36,972,640	53.5	240,000	31,881,040
現年度分	35,061,590	28,938,790	82.5	—	6,122,800
滞納繰越分	34,032,090	8,033,850	23.6	240,000	25,758,240
26年度	72,645,070	38,214,780	52.6	398,200	34,032,090
現年度分	38,028,830	30,962,230	81.4	—	7,066,600
滞納繰越分	34,616,240	7,252,550	21.0	398,200	26,965,490

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,234千円（2.9%）の減少となっているが、これは、寄付金241千円の増があったものの、繰越金218千円、諸収入1,242千円などの減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で82.5%（前年度81.4%）、滞納繰越分で23.6%（前年度21.0%）、全体では53.5%（前年度52.6%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学費	15,273,866	15,035,169	238,697	1.6
基金積立金	23,042,700	24,097,272	△1,054,572	△4.4
計	38,316,566	39,132,441	△815,875	△2.1

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高等学校		専修学校		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
27年度	(13) 32	8,225,000	— 3	504,000	(7) 35	5,088,000	(1) 2	324,000	(21) 72	14,141,000
26年度	(8) 27	5,855,000	— 5	840,000	(16) 44	6,456,000	(2) 4	816,000	(26) 80	13,967,000
25年度	(10) 37	7,929,000	— 9	1,512,000	(14) 56	8,288,000	(1) 7	1,428,000	(25) 109	19,157,000
24年度	(10) 44	9,586,000	(1) 12	2,016,000	(18) 67	9,960,000	(3) 12	2,279,000	(32) 135	23,841,000
23年度	(9) 54	11,690,000	(2) 17	2,856,000	(24) 98	14,244,000	(5) 18	3,504,000	(40) 187	32,294,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると815千円（2.1%）の減少となっているが、これは、奨学費238千円の増があったものの、基金積立金1,054千円の減があったためである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分21人、継続分51人で合計72人となっている。

また、当年度は、大学または専修学校専門課程に係る貸与月額の上限の引き上げや、奨学金の返還期間の上限の延長など制度の拡充を行った。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業の主な財源となっているのは貸付金収入であり、当年度の収入率は、前年度に比べ全体では0.9ポイントの増となっているものの、依然として低迷していることから、収入の確保に向け適切な対策を講じ、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	443,848,000	432,498,417	431,314,327	97.2	99.7	43,795	1,140,295
26年度	415,782,000	412,180,764	410,862,391	98.8	99.7	—	1,318,373
対前年度	増減額	28,066,000	20,317,653			43,795	△178,078
	増減率	6.8%	4.9%			皆増	△13.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	443,848,000	423,797,447	95.5	—	20,050,553	
26年度	415,782,000	404,391,658	97.3	—	11,390,342	
対前年度	増減額	28,066,000	19,405,789		—	8,660,211
	増減率	6.8%	4.8%		—	76.0%

歳入歳出差引残額	7,516,880円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額431,314千円、支出済額423,797千円であり、歳入歳出差引残額7,516千円となっている。

歳入についてみると、予算現額443,848千円、調定額432,498千円に対し、収入済額は431,314千円であり、予算現額に対する執行率は97.2%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は99.7%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は43千円であり、これは使用料及び手数料34千円、諸収入9千円によるものであるが、前年度に比較すると43千円（皆増）の増加となっている。

収入未済額は1,140千円であり、これは、使用料及び手数料454千円、諸収入685千円によるものであるが、前年度に比較すると178千円（13.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額443,848千円に対し、支出済額は423,797千円であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度97.3%）となっている。

不用額は20,050千円であり、これは、市場管理費16,778千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場事業

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	79,547,290	80,450,258	△902,968	△1.1
繰入金	115,684,000	101,699,000	13,985,000	13.8
繰越金	3,744,261	3,135,099	609,162	19.4
諸収入	31,068,179	29,782,915	1,285,264	4.3
計	230,043,730	215,067,272	14,976,458	7.0

2表 使用料の収入状況

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	79,547,290	80,450,258	△902,968	△1.1
売上高割使用料	50,517,906	51,749,166	△1,231,260	△2.4
面積割使用料	28,532,736	28,182,816	349,920	1.2
会議室使用料	153,900	187,596	△33,696	△18.0
行政財産使用料	342,748	330,680	12,068	3.6
取扱数量	ト	ト	ト	%
	26,579	29,593	△3,014	△10.2
取扱金額	円	円	円	%
	16,294,048,954	16,583,207,807	△289,158,853	△1.7

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場事業における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると14,976千円（7.0%）の増加となっているが、これは、繰入金13,985千円の増などによるものである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると902千円（1.1%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料1,231千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目の一つであるするめいかをはじめとして、鮮魚介類、加工塩干品類および冷凍品類の全般で減少したことから、前年度に比較し10.2%減となっている。

取扱金額は、冷凍品類では単価高の影響により増となったものの、鮮魚介類、加工塩干品類では取扱数量の落ち込みから減となり、全体では前年度に比較し1.7%減となっている。

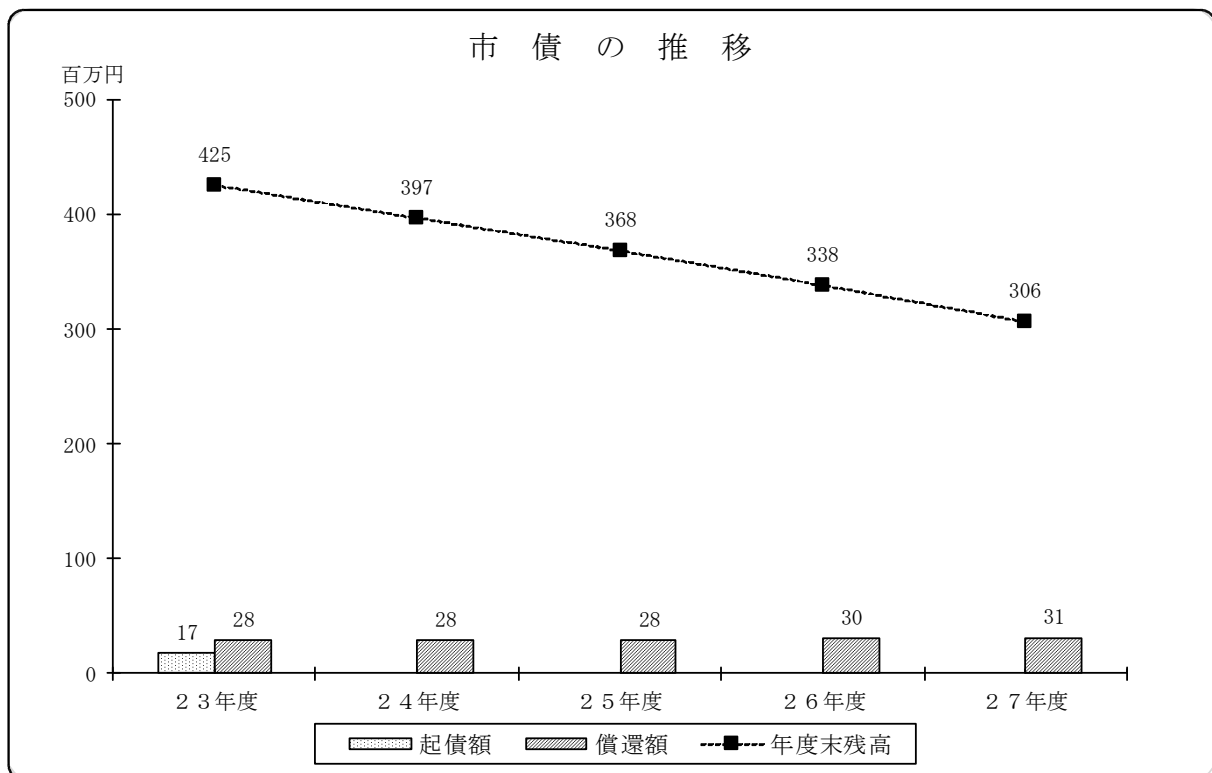
3表 歳出款別比較

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	175,548,632	160,455,687	15,092,945	9.4
公 債 費	33,874,380	33,874,380	0	0.0
職 員 費	17,414,202	16,992,944	421,258	2.5
計	226,837,214	211,323,011	15,514,203	7.3

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると15,514千円（7.3%）の増加となっているが、これは、市場管理費15,092千円などの増によるものである。

4表 市債残高の状況

2 7 年 度			2 6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	31,171	306,892	—	30,922	338,063	—	248	△31,171



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高338,063千円のところ、当年度31,171千円を償還したことから、当年度末残高は306,892千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場事業

5表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	99,827,054	97,748,177	2,078,877	2.1
財産収入	4,025,088	4,149,612	△124,524	△3.0
繰入金	63,695,000	61,486,000	2,209,000	3.6
繰越金	2,726,472	2,128,891	597,581	28.1
諸収入	30,996,983	30,282,439	714,544	2.4
計	201,270,597	195,795,119	5,475,478	2.8

6表 使用料の収入状況

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	99,827,054	97,748,177	2,078,877	2.1
売上高割使用料	28,579,828	27,792,366	787,462	2.8
面積割使用料	70,005,114	68,705,139	1,299,975	1.9
会議室使用料	194,400	194,400	0	0.0
空地使用料	740,988	740,988	0	0.0
行政財産使用料	306,724	315,284	△8,560	△2.7
取扱数量	ト	ト	ト	%
	46,136	48,244	△2,108	△4.4
取扱金額	円	円	円	%
	11,431,936,037	11,116,952,349	314,983,688	2.8

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場事業における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると5,475千円（2.8%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料2,078千円、繰入金2,209千円の増などによるものである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると2,078千円（2.1%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料787千円、面積割使用料1,299千円の増などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品および果実加工品等）の全般で減少したことから、前年度に比較し4.4%減となっているが、取扱金額は、全般的な単価高の影響により2.8%増となっている。

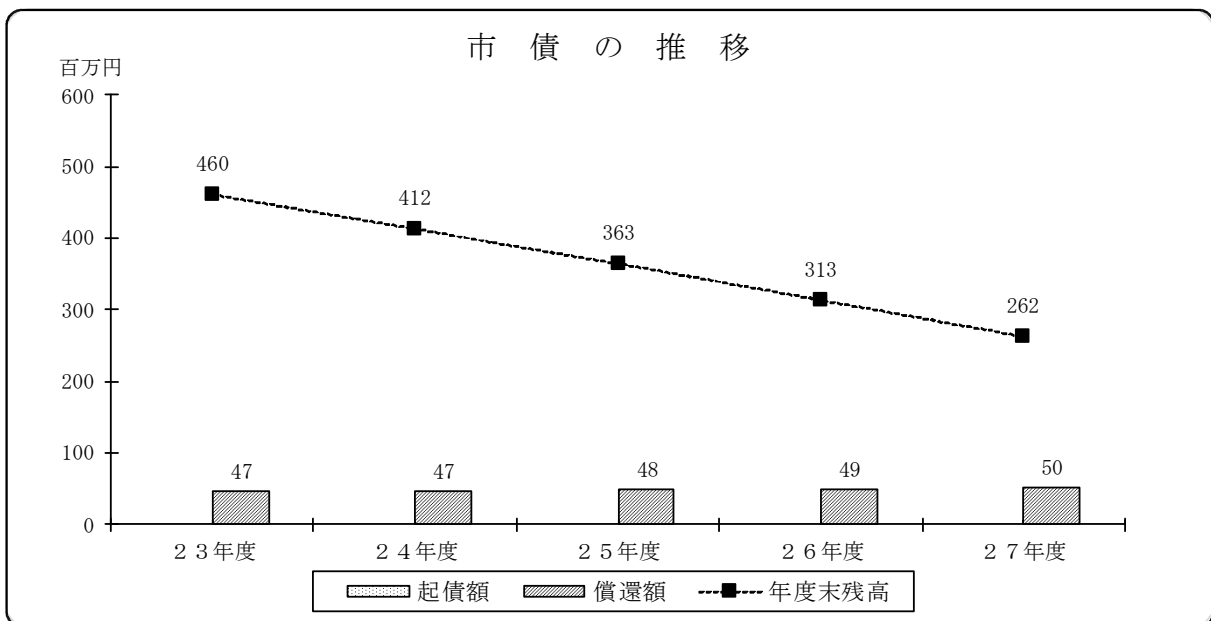
7表 歳出款別比較

科目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	126,433,145	122,912,815	3,520,330	2.9
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	14,436,350	14,065,094	371,256	2.6
計	196,960,233	193,068,647	3,891,586	2.0

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると3,891千円（2.0%）の増加となっているが、これは、市場管理費3,520千円などの増によるものである。

8表 市債残高の状況

27年度			26年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	50,710	262,889	-	49,787	313,599	-	923	△50,710



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高313,599千円のところ、当年度50,710千円を償還したことから、当年度末残高は262,889千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物、青果物両卸売市場とも取扱数量が前年度に比べ減少していることから、両卸売市場においては、引き続き安心・安全な生鮮食料品の安定供給に努められることはもとより、市場関係者と緊密に連携し、地場産品の高付加価値化や販路拡大を図るなど、市場の安定運営に向け、取扱数量の回復に努められるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	26,450,647,000	26,907,467,479	26,759,042,193	101.2	99.4	30,913,954	117,511,332
26年度	25,923,981,000	26,219,917,350	26,073,781,222	100.6	99.4	29,180,661	116,955,467
対前年度	増減額	526,666,000	687,550,129			1,733,293	555,865
	増減率	2.0%	2.6%			5.9%	0.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	26,450,647,000	26,144,396,406	98.8	—	306,250,594	
26年度	25,923,981,000	25,392,095,671	97.9	—	531,885,329	
対前年度	増減額	526,666,000	752,300,735		—	△225,634,735
	増減率	2.0%	3.0%		—	△42.4%

歳入歳出差引残額	614,645,787円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額26,759,042千円、支出済額26,144,396千円であり、歳入歳出差引残額614,645千円となっている。

歳入についてみると、予算現額26,450,647千円、調定額26,907,467千円に対し、収入済額は26,759,042千円であり、予算現額に対する執行率は101.2%（前年度100.6%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。

不納欠損額は30,913千円であり、これは、介護保険料30,810千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,733千円（5.9%）の増加となっている。

収入未済額は117,511千円であり、これは、介護保険料114,384千円、諸収入3,126千円によるものであるが、前年度に比較すると555千円（0.5%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額26,450,647千円に対し、支出済額は26,144,396千円であり、予算現額に対する執行率は98.8%（前年度97.9%）となっている。

不用額は306,250千円であり、これは、総務費22,134千円、保険給付費226,657千円、地域支援事業費28,292千円、諸支出金14,038千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
介護保険料	4,843,842,761	4,594,167,548	249,675,213	5.4
国庫支出金	6,363,922,544	6,239,515,259	124,407,285	2.0
支払基金交付金	6,930,956,742	6,904,886,448	26,070,294	0.4
道支出金	3,633,782,861	3,671,692,502	△37,909,641	△1.0
財産収入	216,403	153,447	62,956	41.0
繰入金	4,298,440,000	4,089,012,000	209,428,000	5.1
繰越金	681,685,551	572,058,390	109,627,161	19.2
諸収入	6,195,331	2,295,628	3,899,703	169.9
計	26,759,042,193	26,073,781,222	685,260,971	2.6

2表 介護保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
27年度	4,989,037,808	4,843,842,761	97.1	30,810,420	114,384,627
現年度分	4,866,065,260	4,810,051,352	98.8	—	56,013,908
滞納繰越分	122,972,548	33,791,409	27.5	30,810,420	58,370,719
26年度	4,736,770,837	4,594,167,548	97.0	29,178,061	113,425,228
現年度分	4,624,161,770	4,567,891,770	98.8	—	56,270,000
滞納繰越分	112,609,067	26,275,778	23.3	29,178,061	57,155,228

3表 介護保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計
27年度	98.8%	27.5%	97.1%
26年度	98.8%	23.3%	97.0%
25年度	98.8%	26.3%	97.3%
24年度	98.7%	26.5%	97.5%
23年度	98.8%	25.3%	97.2%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると685,260千円（2.6%）の増加となっているが、これは、道支出金37,909千円の減があったものの、介護保険料249,675千円、国庫支出金124,407千円、支払基金交付金26,070千円、繰入金209,428千円、繰越金109,627千円などの増があったためである。

なお、介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で98.8%（前年度98.8%）、滞納繰越分で27.5%（前年度23.3%）、全体では97.1%（前年度97.0%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	252,644,240	231,753,990	20,890,250	9.0
保険給付費	24,551,317,793	23,838,419,367	712,898,426	3.0
地域支援事業費	316,878,732	328,668,191	△11,789,459	△3.6
保健福祉事業費	5,373,146	—	5,373,146	皆増
基金積立金	516,993,253	551,822,319	△34,829,066	△6.3
諸支出金	117,219,452	80,391,275	36,828,177	45.8
職員費	383,969,790	361,040,529	22,929,261	6.4
計	26,144,396,406	25,392,095,671	752,300,735	3.0

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると752,300千円（3.0%）の増加となっているが、これは、基金積立金34,829千円などの減があったものの、総務費20,890千円、保険給付費712,898千円、諸支出金36,828千円、職員費22,929千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第7次函館市高齢者保健福祉計画・第6期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスなどを提供しており、高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域包括支援センターの充実を図るなど、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいるところである。

また、当年度は新たに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築に向けた取り組みや、多様なサービスを総合的に提供する新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた取り組みを始めている。

今後、2025年には団塊の世代が75歳以上を迎えるなど高齢化が加速し、これまで以上に介護サービスの需要の高まりが見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防をはじめ各種施策の推進に取り組むとともに、保険料収入率の向上を図り、安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	65,004,000	64,107,097	64,107,097	98.6	100.0	—	0
26年度	28,485,000	30,521,072	30,521,072	107.1	100.0	—	0
対前年度	増減額	36,519,000	33,586,025			—	0
	増減率	128.2%	110.0%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	65,004,000	62,867,152	96.7	—	2,136,848	
26年度	28,485,000	25,397,757	89.2	—	3,087,243	
対前年度	増減額	36,519,000	37,469,395		—	△950,395
	増減率	128.2%	147.5%		—	△30.8%

歳入歳出差引残額	1,239,945円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額64,107千円、支出済額62,867千円であり、歳入歳出差引残額1,239千円となっている。

歳入についてみると、予算現額65,004千円、調定額64,107千円に対し、収入済額は64,107千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度107.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額65,004千円に対し、支出済額は62,867千円であり、予算現額に対する執行率は96.7%（前年度89.2%）となっている。

不用額は2,136千円であり、これは、発電事業費635千円、予備費1,500千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
事業収入	円 3,988,534	円 9,949,744	円 △5,961,210	% △59.9
繰入金	54,940,714	20,500,000	34,440,714	168.0
繰越金	5,123,315	71,328	5,051,987	激増
諸収入	54,534	—	54,534	皆増
計	64,107,097	30,521,072	33,586,025	110.0

2表 事業別収入の状況

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
風力発電事業	円 —	円 7,705,287	円 △7,705,287	% 皆減
太陽光発電事業	3,988,534	2,244,457	1,744,077	77.7
計	3,988,534	9,949,744	△5,961,210	△59.9

3表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
発電事業費	円 56,717,515	円 20,337,623	円 36,379,892	% 178.9
諸支出金	3,042,443	2,000,000	1,042,443	52.1
職員費	3,107,194	3,060,134	47,060	1.5
計	62,867,152	25,397,757	37,469,395	147.5

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると33,586千円（110.0%）の増加となっているが、これは、事業収入5,961千円の減があったものの、繰入金34,440千円、繰越金5,051千円などの増があったためである。なお、事業別収入の状況は2表のとおりである。

また、支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると37,469千円（147.5%）の増加となっているが、これは、発電事業費36,379千円、諸支出金1,042千円などの増によるものである。

このほか当年度は、風力発電事業について、機器の故障が続くなか、耐用年数などの条件や今後の収支見通しを慎重に検討した結果、年度末で事業を廃止している。

このため、太陽光発電による事業収入のうち3,042千円を一般会計に繰出したものの、風力発電事業廃止に伴う補助金の返還等のため、一般会計から54,940千円の繰入れを受けている。

以上が当年度における決算の概要であるが、風力発電事業の廃止については、これまでの状況を踏まえるとやむを得ないものと理解するが、太陽光発電事業については、引き続き、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	136,077,000	422,829,676	170,278,762	125.1	40.3	4,400,214	248,150,700
26年度	135,694,000	438,240,065	179,090,056	132.0	40.9	4,194,220	254,955,789
対前年度	増減額	383,000	△15,410,389	△8,811,294		205,994	△6,805,089
	増減率	0.3%	△3.5%	△4.9%		4.9%	△2.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	136,077,000	80,882,260	59.4	—	55,194,740	
26年度	135,694,000	92,921,854	68.5	—	42,772,146	
対前年度	増減額	383,000	△12,039,594		—	12,422,594
	増減率	0.3%	△13.0%		—	29.0%

歳入歳出差引残額	89,396,502円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額170,278千円、支出済額80,882千円であり、歳入歳出差引残額89,396千円となっている。

歳入についてみると、予算現額136,077千円、調定額422,829千円に対し、収入済額は170,278千円であり、予算現額に対する執行率は125.1%（前年度132.0%）、調定額に対する収入率は40.3%（前年度40.9%）となっている。

不納欠損額は4,400千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると205千円（4.9%）の増加となっている。

収入未済額は248,150千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると6,805千円（2.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額136,077千円に対し、支出済額は80,882千円であり、予算現額に対する執行率は59.4%（前年度68.5%）となっている。

不用額は55,194千円であり、これは、貸付事業費における就学支度資金貸付金の減などによるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	1,400,000	1,300,000	100,000	7.7
繰越金	86,168,202	105,524,930	△19,356,728	△18.3
諸収入	82,710,560	72,265,126	10,445,434	14.5
計	170,278,762	179,090,056	△8,811,294	△4.9

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
27年度	335,261,474	82,710,560	24.7	4,400,214	248,150,700
現年度分	80,305,685	61,114,491	76.1	—	19,191,194
滞納繰越分	254,955,789	21,596,069	8.5	4,400,214	228,959,506
26年度	331,415,135	72,265,126	21.8	4,194,220	254,955,789
現年度分	76,383,103	55,084,916	72.1	—	21,298,187
滞納繰越分	255,032,032	17,180,210	6.7	4,194,220	233,657,602

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると8,811千円（4.9%）の減少となっているが、これは、諸収入10,445千円などの増があったものの、繰越金19,356千円の減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、収入率は、現年度分で76.1%（前年度72.1%）、滞納繰越分で8.5%（前年度6.7%）、全体では24.7%（前年度21.8%）となっている。

3表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
貸付事業費	80,882,260	92,921,854	△12,039,594	△13.0
計	80,882,260	92,921,854	△12,039,594	△13.0

4表 貸付金の貸付状況

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円	人 ()	円
修 学	(39) 123	56,212,000	(43) 105	44,380,000	(33) 90	42,467,000	(41) 80	33,146,000	(44) 93	41,011,000
技能習得	(10) 10	4,864,000	(4) 5	3,228,000	(4) 4	1,580,000	(6) 6	3,518,000	(5) 5	1,508,000
生 活	(46) 54	22,132,000	(29) 33	20,440,000	(28) 41	25,736,000	(20) 27	14,870,000	(11) 15	14,235,000
就学支度	(76) 76	20,660,000	(85) 85	24,911,000	(90) 90	24,260,000	(102) 102	33,830,000	(73) 73	20,090,000
就職支度	(2) 2	320,000	(1) 1	220,000	(0) 0	0	(3) 3	390,000	(7) 7	920,000
医療介護	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	104,000
事業開始	(0) 0	0	(1) 1	700,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
修 業	(8) 8	2,500,000	(8) 9	2,844,000	(4) 4	1,070,000	(12) 12	3,314,000	(3) 3	820,000
転 宅	(11) 11	2,060,000	(7) 7	1,270,000	(2) 2	430,000	(9) 9	1,790,000	(4) 4	905,000
住 宅	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	800,000	(0) 0	0
計	(192) 284	108,748,000	(178) 246	97,993,000	(161) 231	95,543,000	(194) 240	91,658,000	(148) 201	79,593,000

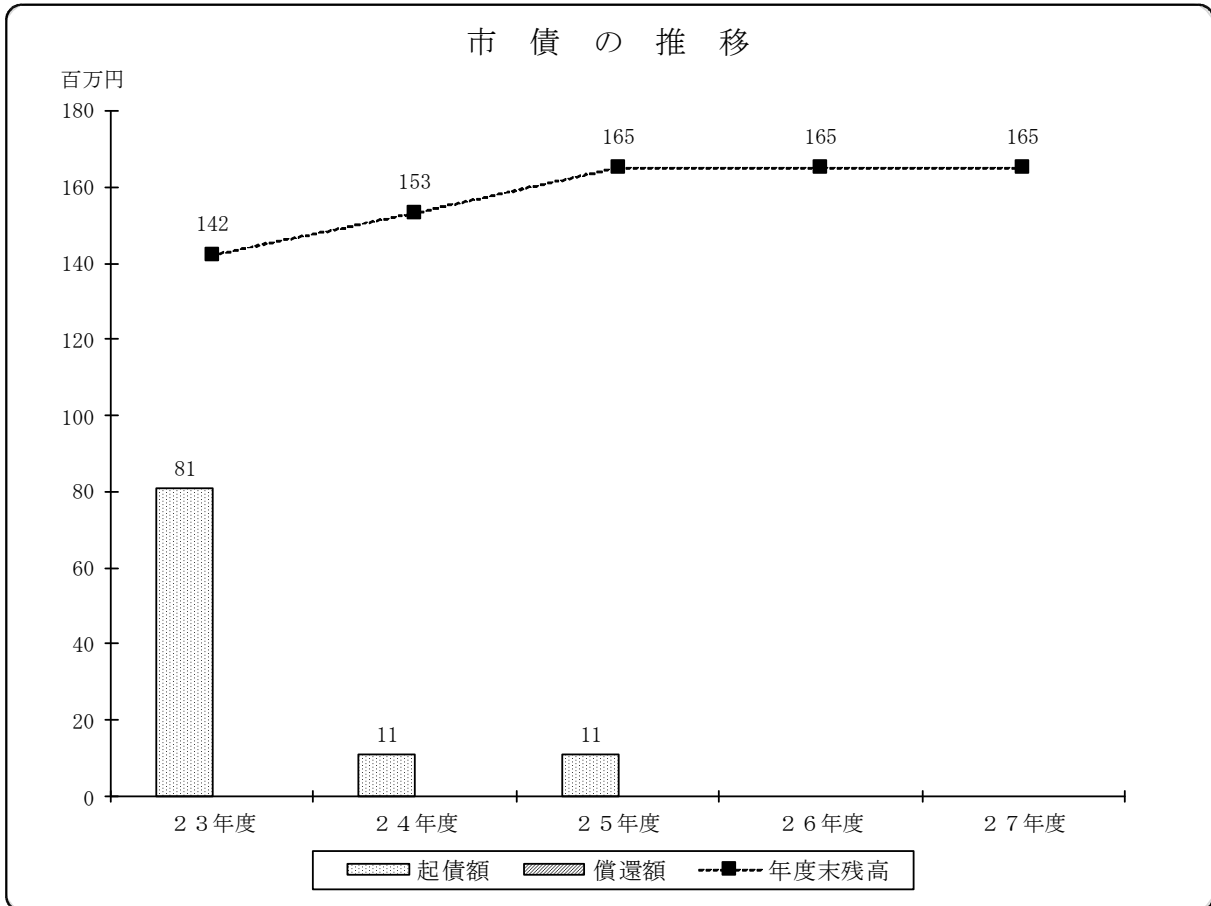
※ () 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると12,039千円(13.0%)の減少となっているが、これは、貸付事業費における就学支度資金貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分148人、継続分53人で合計201人となっている。

5表 市債残高の状況

27年度			26年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	165,192	—	—	165,192	—	—	0



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかったため、前年度末残高と同額の165,192千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度の貸付金収入の収入率は、繰上償還が多かったことなどにより現年度分で4.0ポイント前年度から上昇するなど全体に向上したが、依然として低迷しており、多額の収入未済額を生じていることから、収入の確保に向け適切な対策を講じ、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
27年度	4,045,240,000	3,929,664,658	3,898,836,465	96.4	99.2	4,468,703	26,359,490
26年度	4,278,135,000	3,982,935,689	3,949,794,398	92.3	99.2	7,489,527	25,651,764
対前年度	増減額	△232,895,000	△53,271,031	△50,957,933		△3,020,824	707,726
	増減率	△5.4%	△1.3%	△1.3%		△40.3%	2.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
27年度	4,045,240,000	3,823,434,608	94.5	—	221,805,392	
26年度	4,278,135,000	3,872,751,436	90.5	—	405,383,564	
対前年度	増減額	△232,895,000	△49,316,828		—	△183,578,172
	増減率	△5.4%	△1.3%		—	△45.3%

歳入歳出差引残額	75,401,857円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,898,836千円、支出済額3,823,434千円であり、歳入歳出差引残額75,401千円となっている。

歳入についてみると、予算現額4,045,240千円、調定額3,929,664千円に対し、収入済額は3,898,836千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度92.3%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.2%）となっている。

不納欠損額は4,468千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると3,020千円（40.3%）の減少となっている。

収入未済額は26,359千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると707千円（2.8%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額4,045,240千円に対し、支出済額3,823,434千円であり、予算現額に対する執行率は94.5%（前年度90.5%）となっている。

不用額は221,805千円であり、これは、総務費3,779千円、保健事業費3,978千円、後期高齢者医療広域連合納付金203,508千円、諸支出金8,315千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,729,975,471	2,818,640,987	△88,665,516	△3.1
道 支 出 金	893,000	561,000	332,000	59.2
広域連合支出金	—	248,658	△248,658	皆減
繰 入 金	1,022,093,000	982,479,000	39,614,000	4.0
繰 越 金	77,042,962	80,642,715	△3,599,753	△4.5
諸 収 入	68,832,032	67,222,038	1,609,994	2.4
計	3,898,836,465	3,949,794,398	△50,957,933	△1.3

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%		円
27年度	2,760,803,664	2,729,975,471	98.9	4,468,703	26,359,490
現年分	2,733,835,100	2,719,586,409	99.5	—	14,248,691
滞納繰越分	26,968,564	10,389,062	38.5	4,468,703	12,110,799
26年度	2,851,782,278	2,818,640,987	98.8	7,489,527	25,651,764
現年分	2,821,722,400	2,807,391,540	99.5	—	14,330,860
滞納繰越分	30,059,878	11,249,447	37.4	7,489,527	11,320,904

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
27年度	99.5%	38.5%	98.9%
26年度	99.5%	37.4%	98.8%
25年度	99.5%	47.1%	98.8%
24年度	99.4%	38.2%	98.4%
23年度	99.3%	33.7%	98.0%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると50,957千円（1.3%）の減少となっているが、これは、繰入金39,614千円、諸収入1,609千円などの増があったものの、後期高齢者医療保険料88,665千円、繰越金3,599千円などの減があったためである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.5%（前年度99.5%）、滞納繰越分で38.5%（前年度37.4%）、全体では98.9%（前年度98.8%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	27年度	26年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務費	30,411,963	28,743,732	1,668,231	5.8
保健事業費	65,678,092	60,167,782	5,510,310	9.2
後期高齢者医療広域連合納付金	3,662,799,302	3,717,057,515	△54,258,213	△1.5
諸支出金	2,184,800	5,347,500	△3,162,700	△59.1
職員費	62,360,451	61,434,907	925,544	1.5
計	3,823,434,608	3,872,751,436	△49,316,828	△1.3

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると49,316千円（1.3%）の減少となっているが、これは、総務費1,668千円、保健事業費5,510千円などの増があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金54,258千円、諸支出金3,162千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、後期高齢者医療制度の運営にあたっては、北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となり資格認定や保険料の決定、医療給付の審査や支払いなどを行い、市は保険料の徴収のほか被保険者証の交付などの業務を担っているものであるが、今後においても、運営主体である同広域連合と連携し、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

平成27年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,533,562.73	305,117.00	323,282.61	△18,165.61	58,515,397.12
建 物 (㎡)	1,169,426.84	35,421.74	29,053.66	6,368.08	1,175,794.92
山 林 (㎡)	764,915.00	18,080.00	6,191.00	11,889.00	776,804.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	—	—	2
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	10	1	—	1	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,308,053	10,560	—	10,560	2,318,613
物 品 (点)	1,856	107	44	63	1,919
債 権 (千円)	3,413,478	1,401,685	1,499,779	△98,094	3,315,384
基 金 (千円)	13,311,971	2,236,239	862,694	1,373,545	14,685,516

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,533,562.73㎡に対し、購入、組替、更正などによる増305,117.00㎡、売払、組替、更正などによる減323,282.61㎡により18,165.61㎡減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、日吉町4丁目の貸付予定地の購入1,029,45㎡であり、減の主なものは、大船町ほかの用途未定地の売払13,171.67㎡である。

建物は、前年度末現在高1,169,426.84㎡に比較し6,368.08㎡増加している。

このうち増となった主なものは、函館アリーナの新築15,693.70㎡、函館フットボールパーククラブハウスなどの新築635.52㎡、戸井西部総合センターの新築818.09㎡であり、減となった主なものは、もと木直保育園の解体361.08㎡、もと市民体育館の解体7,426.04㎡である。

山林は、前年度末現在高764,915.00㎡に比較し11,889.00㎡増加しているが、これは、間伐などによる減6,191.00㎡があったものの、自然成長による増18,080.00㎡があったためである。

物権は、温泉権で1か所増加している。

出資による権利は、前年度末現在高2,308,053千円に比較し10,560千円増加しているが、これは、道南いさりび鉄道株式会社への出資金の増によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,856点に比較し63点増加している。

増となった主なものは、運動用具遊具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,413,478千円に比較し98,094千円減少している。

増となった主なものは、個人市民税（特別徴収分）52,313千円であり、減となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金27,612千円、地域総合整備資金貸付金98,114千円、奨学資金貸付金20,921千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高13,311,971千円に比較し1,373,545千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金1,340,780千円、公共施設整備等基金99,761千円であり、減となった主なものは、在宅福祉ふれあい基金40,930千円、観光振興基金44,339千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用に努められるとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売却など有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 各会計別財産の増減高および現在高	16
6表 基金年度末現在高比較表	18

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 2 7 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	141,559,354,729	100.0	142,258,466,531	100.0	139,237,414,207
市 税	31,586,000,000	22.3	33,910,628,059	23.8	32,096,590,730
地 方 譲 与 税	790,200,000	0.6	785,965,459	0.6	785,965,459
利 子 割 交 付 金	50,000,000	0.0	47,709,000	0.0	47,709,000
配 当 割 交 付 金	97,000,000	0.1	95,283,000	0.1	95,283,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000,000	0.0	79,285,000	0.1	79,285,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,496,500,000	3.9	5,653,171,000	4.0	5,653,171,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000,000	0.0	15,272,506	0.0	15,272,506
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,200,000	0.1	105,835,000	0.1	105,835,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,400,000	0.0	2,941,000	0.0	2,941,000
地 方 特 例 交 付 金	106,445,000	0.1	106,445,000	0.1	106,445,000
地 方 交 付 税	34,306,404,000	24.2	34,487,753,000	24.2	34,487,753,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,600,000	0.0	51,655,000	0.0	51,655,000
分 担 金 及 び 負 担 金	815,662,000	0.6	969,580,246	0.7	805,671,546
使 用 料 及 び 手 数 料	3,448,119,000	2.4	3,642,382,680	2.6	3,478,843,710
国 庫 支 出 金	32,210,086,800	22.8	30,209,609,806	21.2	30,209,609,806
道 支 出 金	7,101,194,000	5.0	6,968,624,847	4.9	6,968,624,847
財 産 収 入	266,266,000	0.2	297,082,056	0.2	286,015,609
寄 付 金	257,252,000	0.2	269,491,761	0.2	269,491,761
繰 入 金	717,262,000	0.5	129,625,362	0.1	129,625,362
繰 越 金	2,741,201,929	1.9	2,741,202,908	1.9	2,741,202,908
諸 収 入	8,139,508,000	5.7	9,067,223,841	6.4	8,198,722,963
市 債	13,215,054,000	9.3	12,621,700,000	8.9	12,621,700,000
特 別 会 計	94,706,720,000	/	96,971,046,388	/	92,916,727,228
港 湾 事 業	3,463,929,000	100.0	3,386,582,334	100.0	3,385,836,517
使 用 料 及 び 手 数 料	302,321,000	8.7	303,019,463	8.9	302,750,146
国 庫 支 出 金	84,635,000	2.4	39,345,600	1.2	39,345,600
道 支 出 金	396,000	0.0	396,000	0.0	396,000
財 産 収 入	14,093,000	0.4	14,413,281	0.4	14,413,281
繰 入 金	2,369,725,000	68.4	2,369,725,000	70.0	2,369,725,000
繰 越 金	23,984,000	0.7	23,984,821	0.7	23,984,821
諸 収 入	54,375,000	1.6	52,298,169	1.5	51,821,669
市 債	614,400,000	17.7	583,400,000	17.2	583,400,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	98.4	97.9	700,746,336	100.0	0.5	2,320,305,988	100.0	1.6
23.1	101.6	94.7	306,054,340	43.7	0.9	1,507,982,989	65.0	4.4
0.6	99.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	95.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	98.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	149.6	100.0	—	—	—	0	—	—
4.1	102.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	109.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	110.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	122.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
24.8	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	104.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	98.8	83.1	15,363,485	2.2	1.6	148,545,215	6.4	15.3
2.5	100.9	95.5	99,928,298	14.3	2.7	63,610,672	2.7	1.7
21.7	93.8	100.0	—	—	—	0	—	—
5.0	98.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	107.4	96.3	—	—	—	11,066,447	0.5	3.7
0.2	104.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	18.1	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
5.9	100.7	90.4	279,400,213	39.9	3.1	589,100,665	25.4	6.5
9.1	95.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.1	95.8	1,108,381,709		1.1	2,945,937,451		3.0
100.0	97.7	100.0	65,573	100.0	0.0	680,244	100.0	0.0
8.9	100.1	99.9	29,573	45.1	0.0	239,744	35.2	0.1
1.2	46.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	102.3	100.0	—	—	—	0	—	—
70.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	95.3	99.1	36,000	54.9	0.1	440,500	64.8	0.8
17.2	95.0	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	39,642,871,000	100.0	41,873,120,920	100.0	38,284,657,100
国民健康保険料	5,931,970,000	15.0	9,325,229,637	22.3	5,779,657,113
国民健康保険税	9,000	0.0	258,260	0.0	0
使用料及び手数料	2,000	0.0	—	—	—
国庫支出金	8,207,540,000	20.7	8,636,160,714	20.6	8,636,160,714
療養給付費等交付金	1,802,859,000	4.5	1,259,737,000	3.0	1,259,737,000
前期高齢者交付金	8,517,543,000	21.5	8,515,478,504	20.3	8,515,478,504
道 支 出 金	1,878,470,000	4.7	1,770,961,777	4.2	1,770,961,777
共同事業交付金	8,947,368,000	22.6	8,922,760,868	21.3	8,922,760,868
繰 入 金	3,394,878,000	8.6	3,360,432,776	8.0	3,360,432,776
諸 収 入	962,232,000	2.4	82,101,384	0.2	39,468,348
自転車競走事業	20,420,572,000	100.0	19,881,010,820	100.0	19,881,010,820
事業収入	19,806,075,000	97.0	19,806,076,300	99.6	19,806,076,300
諸 収 入	614,497,000	3.0	74,934,520	0.4	74,934,520
奨学資金	38,532,000	100.0	73,764,987	100.0	41,643,947
財産収入	244,000	0.6	183,607	0.2	183,607
寄 付 金	742,000	1.9	741,362	1.0	741,362
繰 越 金	3,746,000	9.7	3,746,338	5.1	3,746,338
諸 収 入	33,800,000	87.7	69,093,680	93.7	36,972,640
地方卸売市場事業	443,848,000	100.0	432,498,417	100.0	431,314,327
使用料及び手数料	180,086,000	40.6	179,863,404	41.6	179,374,344
財産収入	4,025,000	0.9	4,025,088	0.9	4,025,088
繰 入 金	179,379,000	40.4	179,379,000	41.5	179,379,000
繰 越 金	6,470,000	1.5	6,470,733	1.5	6,470,733
諸 収 入	73,888,000	16.6	62,760,192	14.5	62,065,162

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	96.6	91.4	1,068,249,470	100.0	2.6	2,520,214,350	100.0	6.0
15.1	97.4	62.0	1,067,509,730	99.9	11.4	2,478,062,794	98.3	26.6
—	0.0	0.0	258,260	0.0	100.0	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.6	105.2	100.0	—	—	—	0	—	—
3.3	69.9	100.0	—	—	—	0	—	—
22.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.6	94.3	100.0	—	—	—	0	—	—
23.3	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
8.8	99.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	4.1	48.1	481,480	0.0	0.6	42,151,556	1.7	51.3
100.0	97.4	100.0	—	—	—	0	—	—
99.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	12.2	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	108.1	56.5	240,000	100.0	0.3	31,881,040	100.0	43.2
0.4	75.2	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
9.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
88.8	109.4	53.5	240,000	100.0	0.3	31,881,040	100.0	46.1
100.0	97.2	99.7	43,795	100.0	0.0	1,140,295	100.0	0.3
41.6	99.6	99.7	34,650	79.1	0.0	454,410	39.9	0.3
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
41.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
14.4	84.0	98.9	9,145	20.9	0.0	685,885	60.1	1.1

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	26,450,647,000	100.0	26,907,467,479	100.0	26,759,042,193
介 護 保 險 料	4,800,799,000	18.2	4,989,037,808	18.5	4,843,842,761
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国 庫 支 出 金	6,288,955,000	23.8	6,363,922,544	23.7	6,363,922,544
支 払 基 金 交 付 金	6,954,428,000	26.3	6,930,956,742	25.8	6,930,956,742
道 支 出 金	3,421,088,000	12.9	3,633,782,861	13.5	3,633,782,861
財 産 収 入	217,000	0.0	216,403	0.0	216,403
繰 入 金	4,298,440,000	16.3	4,298,440,000	16.0	4,298,440,000
繰 越 金	681,685,000	2.6	681,685,551	2.5	681,685,551
諸 収 入	5,034,000	0.0	9,425,570	0.0	6,195,331
発 電 事 業	65,004,000	100.0	64,107,097	100.0	64,107,097
事 業 収 入	3,400,000	5.2	3,988,534	6.2	3,988,534
繰 入 金	56,446,000	86.8	54,940,714	85.7	54,940,714
繰 越 金	5,123,000	7.9	5,123,315	8.0	5,123,315
諸 収 入	35,000	0.1	54,534	0.1	54,534
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	136,077,000	100.0	422,829,676	100.0	170,278,762
繰 入 金	1,400,000	1.0	1,400,000	0.3	1,400,000
繰 越 金	56,865,000	41.8	86,168,202	20.4	86,168,202
諸 収 入	77,812,000	57.2	335,261,474	79.3	82,710,560
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,045,240,000	100.0	3,929,664,658	100.0	3,898,836,465
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,866,041,000	70.8	2,760,803,664	70.3	2,729,975,471
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	425,000	0.0	893,000	0.0	893,000
繰 入 金	1,022,093,000	25.3	1,022,093,000	26.0	1,022,093,000
繰 越 金	77,043,000	1.9	77,042,962	2.0	77,042,962
諸 収 入	79,637,000	2.0	68,832,032	1.8	68,832,032
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	236,266,074,729		239,229,512,919		232,154,141,435

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	101.2	99.4	30,913,954	100.0	0.1	117,511,332	100.0	0.4
18.1	100.9	97.1	30,810,420	99.7	0.6	114,384,627	97.3	2.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23.8	101.2	100.0	—	—	—	0	—	—
25.9	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
13.6	106.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
16.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	123.1	65.7	103,534	0.3	1.1	3,126,705	2.7	33.2
100.0	98.6	100.0	—	—	—	0	—	—
6.2	117.3	100.0	—	—	—	0	—	—
85.7	97.3	100.0	—	—	—	0	—	—
8.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	155.8	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	125.1	40.3	4,400,214	100.0	1.0	248,150,700	100.0	58.7
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
50.6	151.5	100.0	—	—	—	0	—	—
48.6	106.3	24.7	4,400,214	100.0	1.3	248,150,700	100.0	74.0
100.0	96.4	99.2	4,468,703	100.0	0.1	26,359,490	100.0	0.7
70.0	95.3	98.9	4,468,703	100.0	0.2	26,359,490	100.0	1.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	210.1	100.0	—	—	—	0	—	—
26.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	86.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.3	97.0	1,809,128,045		0.8	5,266,243,439		2.2

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	1,700,091,118	463,497,637	462,259,314	460,189,000	700,746,336
市 税	394,510,617	383,406,989	372,999,851	355,238,580	306,054,340
分担金及び負担金	43,449,090	28,189,954	30,286,332	21,271,194	15,363,485
使用料及び手数料	8,044,380	8,664,770	7,948,345	18,756,790	99,928,298
財 産 収 入	—	—	—	1,056,956	—
諸 収 入	1,254,087,031	43,235,924	51,024,786	63,865,480	279,400,213
特 別 会 計	1,409,743,124	1,319,562,853	1,196,888,085	1,250,315,673	1,108,381,709
港 湾 事 業	58,680	219,399	63,863	117,845	65,573
使用料及び手数料	22,680	183,399	27,863	73,025	29,573
諸 収 入	36,000	36,000	36,000	44,820	36,000
国民健康保険事業	1,327,989,776	1,269,264,499	1,148,947,724	1,208,935,220	1,068,249,470
国民健康保険料	1,257,446,405	1,269,012,799	1,148,920,624	1,208,268,904	1,067,509,730
国民健康保険税	773,900	251,700	27,100	—	258,260
諸 収 入	69,769,471	—	—	666,316	481,480
奨 学 資 金	775,400	2,312,400	1,283,200	398,200	240,000
諸 収 入	775,400	2,312,400	1,283,200	398,200	240,000
地方卸売市場事業	22,054	7,713,232	5,560,358	—	43,795
使用料及び手数料	—	5,782,910	—	—	34,650
諸 収 入	22,054	1,930,322	5,560,358	—	9,145
介 護 保 険 事 業	67,378,082	22,811,377	26,303,372	29,180,661	30,913,954
介 護 保 険 料	23,320,760	22,811,377	20,053,190	29,178,061	30,810,420
諸 収 入	44,057,322	—	6,250,182	2,600	103,534
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,040,982	5,933,746	8,761,268	4,194,220	4,400,214
諸 収 入	4,040,982	5,933,746	8,761,268	4,194,220	4,400,214
後期高齢者医療事業	9,478,150	11,308,200	5,968,300	7,489,527	4,468,703
後期高齢者医療保険料	9,478,150	11,308,200	5,968,300	7,489,527	4,468,703
一般・特別会計合計	3,109,834,242	1,783,060,490	1,659,147,399	1,710,504,673	1,809,128,045

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区分	収入未済額の推移				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	4,120,993,344	3,866,855,545	3,495,556,982	3,049,839,869	2,320,305,988
市税	2,839,532,461	2,614,519,027	2,271,931,329	1,884,356,508	1,507,982,989
分担金及び負担金	283,598,780	254,637,660	216,269,219	178,102,597	148,545,215
使用料及び手数料	196,962,990	189,378,001	182,590,400	163,213,503	63,610,672
財産収入	10,737,319	11,092,039	11,151,886	11,100,611	11,066,447
諸収入	790,161,794	797,228,818	813,614,148	813,066,650	589,100,665
特別会計	4,638,651,790	4,470,205,747	4,206,872,569	3,676,242,660	2,945,937,451
港湾事業	1,045,856	818,867	798,029	692,127	680,244
使用料及び手数料	452,536	261,547	276,709	215,627	239,744
諸収入	593,320	557,320	521,320	476,500	440,500
国民健康保険事業	4,186,271,907	4,026,025,608	3,780,107,058	3,242,637,050	2,520,214,350
国民健康保険料	4,155,241,102	3,993,533,464	3,744,563,387	3,203,495,215	2,478,062,794
国民健康保険税	551,160	285,360	258,260	258,260	—
諸収入	30,479,645	32,206,784	35,285,411	38,883,575	42,151,556
奨学資金	36,857,530	36,276,480	34,616,240	34,032,090	31,881,040
諸収入	36,857,530	36,276,480	34,616,240	34,032,090	31,881,040
地方卸売市場事業	13,911,573	6,552,672	1,294,196	1,318,373	1,140,295
使用料及び手数料	5,871,560	357,525	651,243	590,040	454,410
諸収入	8,040,013	6,195,147	642,953	728,333	685,885
介護保険事業	83,397,604	98,875,731	106,946,336	116,955,467	117,511,332
介護保険料	73,346,568	89,339,289	103,163,497	113,425,228	114,384,627
諸収入	10,051,036	9,536,442	3,782,839	3,530,239	3,126,705
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	271,605,233	265,363,104	255,032,032	254,955,789	248,150,700
諸収入	271,605,233	265,363,104	255,032,032	254,955,789	248,150,700
後期高齢者医療事業	45,562,087	36,293,285	28,078,678	25,651,764	26,359,490
後期高齢者医療保険料	45,562,087	36,293,285	28,078,678	25,651,764	26,359,490
一般・特別会計合計	8,759,645,134	8,337,061,292	7,702,429,551	6,726,082,529	5,266,243,439

平成 2 7 年 度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	141,559,354,729	100.0	136,620,074,885	100.0	96.5
議 会 費	428,860,000	0.3	409,733,116	0.3	95.5
総 務 費	5,816,273,973	4.1	5,320,471,528	3.9	91.5
民 生 費	55,078,676,470	38.9	52,317,833,536	38.3	95.0
衛 生 費	8,734,952,800	6.2	8,467,433,933	6.2	96.9
労 働 費	113,815,000	0.1	107,710,816	0.1	94.6
農 林 水 産 費	796,717,698	0.6	714,549,643	0.5	89.7
商 工 費	9,883,839,525	7.0	9,460,190,995	6.9	95.7
土 木 費	11,189,593,200	7.9	10,899,067,356	8.0	97.4
消 防 費	1,089,239,320	0.8	1,049,929,052	0.8	96.4
教 育 費	9,952,484,295	7.0	9,787,030,406	7.2	98.3
公 債 費	14,387,552,000	10.2	14,354,006,995	10.5	99.8
諸 支 出 金	6,190,826,000	4.4	6,161,325,192	4.5	99.5
職 員 費	17,665,182,000	12.5	17,570,792,317	12.9	99.5
予 備 費	231,342,448	0.2	—	—	—
特 別 会 計	94,706,720,000		93,081,762,475		98.3
港 湾 事 業	3,463,929,000	100.0	3,318,711,838	100.0	95.8
港 湾 管 理 費	367,118,000	10.6	310,751,250	9.4	84.6
港 湾 整 備 費	699,250,000	20.2	622,949,068	18.8	89.1
公 債 費	2,167,805,000	62.6	2,167,804,557	65.3	100.0
職 員 費	223,428,000	6.5	217,206,963	6.5	97.2
予 備 費	6,328,000	0.2	—	—	—
国 民 健 康 保 險 事 業	39,642,871,000	100.0	39,084,739,324	100.0	98.6
総 務 費	165,965,000	0.4	144,188,741	0.4	86.9
保 險 給 付 費	23,370,355,000	59.0	23,279,116,838	59.6	99.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,819,860,000	9.6	3,819,859,348	9.8	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,553,000	0.0	2,552,838	0.0	100.0
老 人 保 健 拠 出 金	158,000	0.0	157,385	0.0	99.6
介 護 納 付 金	1,422,581,000	3.6	1,419,298,388	3.6	99.8
共 同 事 業 拠 出 金	8,947,384,000	22.6	8,820,555,894	22.6	98.6
保 健 事 業 費	194,338,000	0.5	180,970,860	0.5	93.1
諸 支 出 金	763,615,000	1.9	711,941,677	1.8	93.2
職 員 費	368,809,000	0.9	367,404,490	0.9	99.6
繰 上 充 用 金	338,693,000	0.9	338,692,865	0.9	100.0
予 備 費	248,560,000	0.6	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	2,065,484,996	29,044,376	2,094,529,372	1.5	2,844,750,472	100.0	2.0
-	-	-	-	-	19,126,884	0.7	4.5
-	275,236,000	-	275,236,000	4.7	220,566,445	7.8	3.8
-	1,173,882,000	-	1,173,882,000	2.1	1,586,960,934	55.8	2.9
-	14,200,000	-	14,200,000	0.2	253,318,867	8.9	2.9
-	-	-	-	-	6,104,184	0.2	5.4
-	36,603,072	-	36,603,072	4.6	45,564,983	1.6	5.7
-	380,978,200	-	380,978,200	3.9	42,670,330	1.5	0.4
-	118,285,724	29,044,376	147,330,100	1.3	143,195,744	5.0	1.3
-	32,400,000	-	32,400,000	3.0	6,910,268	0.2	0.6
-	33,900,000	-	33,900,000	0.3	131,553,889	4.6	1.3
-	-	-	-	-	33,545,005	1.2	0.2
-	-	-	-	-	29,500,808	1.0	0.5
-	-	-	-	-	94,389,683	3.3	0.5
-	-	-	-	-	231,342,448	8.1	100.0
-	116,300,000	-	116,300,000	0.1	1,508,657,525		1.6
-	116,300,000	-	116,300,000	3.4	28,917,162	100.0	0.8
-	40,000,000	-	40,000,000	10.9	16,366,750	56.6	4.5
-	76,300,000	-	76,300,000	10.9	932	0.0	0.0
-	-	-	-	-	443	0.0	0.0
-	-	-	-	-	6,221,037	21.5	2.8
-	-	-	-	-	6,328,000	21.9	100.0
-	-	-	-	-	558,131,676	100.0	1.4
-	-	-	-	-	21,776,259	3.9	13.1
-	-	-	-	-	91,238,162	16.3	0.4
-	-	-	-	-	652	0.0	0.0
-	-	-	-	-	162	0.0	0.0
-	-	-	-	-	615	0.0	0.4
-	-	-	-	-	3,282,612	0.6	0.2
-	-	-	-	-	126,828,106	22.7	1.4
-	-	-	-	-	13,367,140	2.4	6.9
-	-	-	-	-	51,673,323	9.3	6.8
-	-	-	-	-	1,404,510	0.3	0.4
-	-	-	-	-	135	0.0	0.0
-	-	-	-	-	248,560,000	44.5	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	20,420,572,000	100.0	20,104,616,874	100.0	98.5
管 理 費	82,774,000	0.4	67,135,858	0.3	81.1
事 業 費	19,195,309,000	94.0	19,164,572,793	95.3	99.8
公 債 費	276,606,000	1.4	276,604,962	1.4	100.0
職 員 費	76,473,000	0.4	75,693,631	0.4	99.0
繰 上 充 用 金	520,610,000	2.5	520,609,630	2.6	100.0
予 備 費	268,800,000	1.3	—	—	—
奨 学 資 金	38,532,000	100.0	38,316,566	100.0	99.4
奨 学 費	15,389,000	39.9	15,273,866	39.9	99.3
基 金 積 立 金	23,043,000	59.8	23,042,700	60.1	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	443,848,000	100.0	423,797,447	100.0	95.5
市 場 管 理 費	318,760,000	71.8	301,981,777	71.3	94.7
公 債 費	89,966,000	20.3	89,965,118	21.2	100.0
職 員 費	32,622,000	7.3	31,850,552	7.5	97.6
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	26,450,647,000	100.0	26,144,396,406	100.0	98.8
総 務 費	274,779,000	1.0	252,644,240	1.0	91.9
保 険 給 付 費	24,777,975,000	93.7	24,551,317,793	93.9	99.1
地 域 支 援 事 業 費	345,171,000	1.3	316,878,732	1.2	91.8
保 健 福 祉 事 業 費	7,174,000	0.0	5,373,146	0.0	74.9
基 金 積 立 金	516,994,000	2.0	516,993,253	2.0	100.0
諸 支 出 金	131,258,000	0.5	117,219,452	0.4	89.3
職 員 費	387,296,000	1.5	383,969,790	1.5	99.1
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	65,004,000	100.0	62,867,152	100.0	96.7
発 電 事 業 費	57,353,000	88.2	56,717,515	90.2	98.9
諸 支 出 金	3,043,000	4.7	3,042,443	4.8	100.0
職 員 費	3,108,000	4.8	3,107,194	4.9	100.0
予 備 費	1,500,000	2.3	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	315,955,126	100.0	1.5
-	-	-	-	-	15,638,142	4.9	18.9
-	-	-	-	-	30,736,207	9.7	0.2
-	-	-	-	-	1,038	0.0	0.0
-	-	-	-	-	779,369	0.2	1.0
-	-	-	-	-	370	0.0	0.0
-	-	-	-	-	268,800,000	85.1	100.0
-	-	-	-	-	215,434	100.0	0.6
-	-	-	-	-	115,134	53.4	0.7
-	-	-	-	-	300	0.1	0.0
-	-	-	-	-	100,000	46.4	100.0
-	-	-	-	-	20,050,553	100.0	4.5
-	-	-	-	-	16,778,223	83.7	5.3
-	-	-	-	-	882	0.0	0.0
-	-	-	-	-	771,448	3.8	2.4
-	-	-	-	-	2,500,000	12.5	100.0
-	-	-	-	-	306,250,594	100.0	1.2
-	-	-	-	-	22,134,760	7.2	8.1
-	-	-	-	-	226,657,207	74.0	0.9
-	-	-	-	-	28,292,268	9.2	8.2
-	-	-	-	-	1,800,854	0.6	25.1
-	-	-	-	-	747	0.0	0.0
-	-	-	-	-	14,038,548	4.6	10.7
-	-	-	-	-	3,326,210	1.1	0.9
-	-	-	-	-	10,000,000	3.3	100.0
-	-	-	-	-	2,136,848	100.0	3.3
-	-	-	-	-	635,485	29.7	1.1
-	-	-	-	-	557	0.0	0.0
-	-	-	-	-	806	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,500,000	70.2	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	136,077,000	100.0	80,882,260	100.0	59.4
後期高齢者医療事業	4,045,240,000	100.0	3,823,434,608	100.0	94.5
総 務 費	34,191,000	0.8	30,411,963	0.8	88.9
保 健 事 業 費	69,657,000	1.7	65,678,092	1.7	94.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,866,308,000	95.6	3,662,799,302	95.8	94.7
諸 支 出 金	10,500,000	0.3	2,184,800	0.1	20.8
職 員 費	63,584,000	1.6	62,360,451	1.6	98.1
予 備 費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	236,266,074,729		229,701,837,360		97.2

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	55,194,740	100.0	40.6
—	—	—	—	—	55,194,740	100.0	40.6
—	—	—	—	—	221,805,392	100.0	5.5
—	—	—	—	—	3,779,037	1.7	11.1
—	—	—	—	—	3,978,908	1.8	5.7
—	—	—	—	—	203,508,698	91.8	5.3
—	—	—	—	—	8,315,200	3.7	79.2
—	—	—	—	—	1,223,549	0.6	1.9
—	—	—	—	—	1,000,000	0.5	100.0
—	2,181,784,996	29,044,376	2,210,829,372	0.9	4,353,407,997		1.8

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	57,895,020.75	304,386.00	322,551.61	△18,165.61	57,876,855.14
建 物 (㎡)	1,101,166.75	35,421.74	29,053.66	6,368.08	1,107,534.83
山 林 (㎡)	764,915.00	18,080.00	6,191.00	11,889.00	776,804.00
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	10	1	—	1	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,307,053	10,560	—	10,560	2,317,613
物 品 (点)	1,779	106	44	62	1,841
債 権 (千円)	2,051,928	1,307,946	1,350,014	△42,068	2,009,860
基 金 (千円)	12,825,486	1,696,203	365,101	1,331,102	14,156,588

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	482,216.56	731.00	731.00	0.00	482,216.56
建 物 (㎡)	7,652.22	—	—	—	7,652.22
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 標 (個)	2	—	—	—	2
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
出 資 による 権 利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物 品 (点)	13	1	—	1	14
債 権 (千円)	476,028	—	34,248	△34,248	441,780

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	5	—	—	—	5

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建 物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物 品 (点)	39	—	—	—	39

(奨学資金特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	261,698	14,141	35,062	△20,921	240,777
基 金 (千円)	223,300	23,043	—	23,043	246,343

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	13	—	—	—	13

(介護保険事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
基 金 (千円)	263,185	516,993	497,593	19,400	282,585

(発電事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00	—	—	—	12,800.00
物 品 (点)	4	—	—	—	4

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
債 権 (千円)	623,824	79,598	80,455	△857	622,967

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成23年度	平成24年度		平成25年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	379,112,807	379,500,895	0.1	379,815,367	0.1
土地開発基金	3,015,090,872	3,029,826,453	0.5	1,576,124,360	△48.0
亀田公民館建設基金	800,202	801,016	0.1	801,717	0.1
公共施設整備等基金	1,384,324,406	1,012,736,156	△26.8	2,631,811,026	159.9
減債基金	2,203,840,531	1,520,371,547	△31.0	2,165,794,001	42.5
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	79,804,940	87,741,067	9.9	85,669,475	△2.4
社会福祉施設整備基金	198,507,065	195,051,624	△1.7	192,742,438	△1.2
在宅福祉ふれあい基金	1,460,888,658	1,427,041,463	△2.3	1,394,116,139	△2.3
国際交流基金	207,340,351	197,630,691	△4.7	195,939,382	△0.9
青少年芸術教育奨励基金	92,827,886	90,356,551	△2.7	87,549,237	△3.1
西部地区歴史的町並み基金	386,297,497	350,057,277	△9.4	332,162,515	△5.1
スポーツ振興基金	103,607,509	101,594,843	△1.9	99,675,686	△1.9
地域振興基金	4,010,952,000	4,000,000,000	△0.3	5,335,247,000	33.4
観光振興基金	—	300,000,000	皆増	300,000,000	0.0
大間原発訴訟基金	—	—	—	—	—
奨学基金	154,214,078	183,009,078	18.7	199,203,078	8.8
介護給付費準備基金	17,045,481	173,880,923	920.1	184,267,128	6.0
合 計	13,990,244,283	13,345,189,584	△4.6	15,456,508,549	15.8

平成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
1,137,131,666	199.4	1,340,000,000	779,884	2,477,911,550	117.9
—	皆減	—	—	—	—
802,378	0.1	—	659	803,037	0.1
2,765,373,303	5.1	99,761,224	—	2,865,134,527	3.6
2,167,308,297	0.1	—	1,373,792	2,168,682,089	0.1
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
83,596,496	△2.4	△1,508,538	—	82,087,958	△1.8
187,477,751	△2.7	△5,849,718	—	181,628,033	△3.1
1,361,403,705	△2.3	△40,929,802	—	1,320,473,903	△3.0
193,035,909	△1.5	△2,253,528	—	190,782,381	△1.2
84,930,946	△3.0	△2,441,459	—	82,489,487	△2.9
313,352,815	△5.7	△17,044,985	—	296,307,830	△5.4
98,232,678	△1.4	△3,271,513	—	94,961,165	△3.3
3,800,000,000	△28.8	1,000,000	—	3,801,000,000	0.0
300,000,000	0.0	△44,339,000	—	255,661,000	△14.8
37,249,299	皆増	5,794,466	30,628	43,074,393	15.6
223,300,350	12.1	23,042,700	—	246,343,050	10.3
263,185,447	42.8	19,183,850	216,403	282,585,700	7.4
13,311,971,040	△13.9	1,371,143,697	2,401,366	14,685,516,103	10.3